

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第35期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月
営業収益(千円)	19,512,748	25,095,482	28,721,867	35,411,179	35,815,109
経常利益(千円)	2,320,733	3,478,788	2,168,000	2,207,959	2,725,465
当期純利益(千円)	1,323,218	1,674,153	1,518,224	1,522,935	1,375,454
純資産額(千円)	6,453,034	8,644,870	9,035,652	8,671,428	9,094,151
総資産額(千円)	16,439,821	28,295,858	36,538,375	35,209,455	34,913,460
1株当たり純資産額(円)	639.29	839.41	895.97	893.68	946.81
1株当たり当期純利益(円)	129.13	166.75	151.34	155.49	142.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	- (注2)	- (注2)	- (注2)	- (注2)	- (注2)
自己資本比率(%)	39.2	29.8	24.5	24.6	26.0
自己資本利益率(%)	23.9	22.5	17.5	17.3	15.5
株価収益率(倍)	13.8	11.9	14.1	16.1	19.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,198,193	4,177,026	1,778,137	3,845,732	6,329,369
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,402,331	5,347,929	4,737,581	3,526,809	2,742,775
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,913,552	5,879,449	3,225,463	2,310,236	2,854,658
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,912,499	7,620,996	7,886,556	5,894,884	6,625,859
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	420 (1,574)	829 (1,741)	1,117 (3,000)	1,051 (3,102)	1,106 (3,448)

(注) 1. 営業収益には、子会社1社の消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりますが、親会社及び他の子会社の消費税等は含まれておりません。

2. 第31期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月
営業収益(千円)	17,875,456	19,329,654	18,757,138	19,424,812	20,096,811
経常利益(千円)	2,441,839	3,552,716	2,522,398	2,425,526	2,585,419
当期純利益(千円)	1,269,290	2,013,439	2,023,721	1,939,166	1,589,844
資本金(千円)	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138
発行済株式総数(株)	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409
純資産額(千円)	7,060,542	8,424,953	9,457,592	9,578,173	10,220,840
総資産額(千円)	15,975,515	24,328,286	27,471,797	25,072,466	25,098,401
1株当たり純資産額(円)	699.79	839.25	946.87	989.18	1,064.94
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	60.00 (-)	80.00 (-)	80.00 (-)	80.00 (-)	80.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	123.73	200.54	201.73	197.99	164.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	- (注2)	- (注2)	- (注2)	- (注2)	- (注2)
自己資本比率(%)	44.2	34.6	34.4	38.2	40.7
自己資本利益率(%)	20.6	26.0	22.6	20.2	16.1
株価収益率(倍)	14.4	9.9	10.6	12.7	16.8
配当性向(%)	48.5	39.9	39.7	40.4	48.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	321 (1,122)	343 (1,406)	383 (1,485)	397 (1,525)	427 (1,775)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

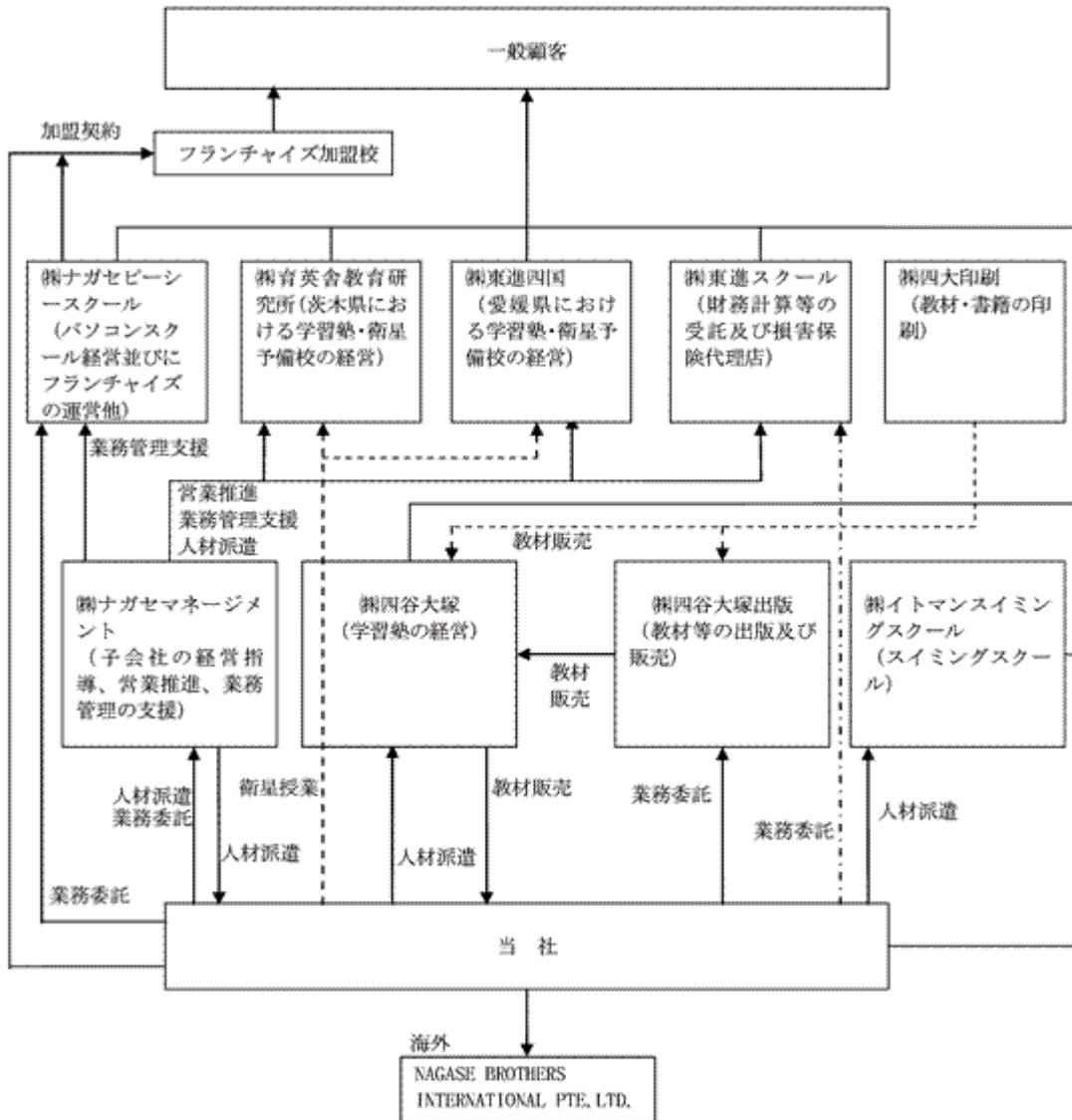
2. 第31期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年5月	昭和46年3月創立の「ナガセ進学教室」を母体として、東京都武蔵野市御殿山一丁目7番8号に株式会社ナガセ（資本金50万円）を設立。
昭和53年1月	株式会社東京カルチャーセンターより「東京進学教室」の営業権を譲り受け、本店を東京都武蔵野市西久保一丁目3番10号 中島ビルに移転。
昭和53年12月	「東京進学教室」を「東進スクール」と改称。 東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目4番1号 井の頭ビルに本店を移転。
昭和60年4月	東京都武蔵野市に現役高校生のための「東進ハイスクール」を創設。
昭和60年12月	東進ハイスクール吉祥寺校、町田校、川越校を開設。
昭和61年12月	株式会社ナガセ進学センターと合併。
昭和62年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割。
昭和62年9月	株式会社東進スクールを設立。（現連結子会社）
昭和63年4月	東進ハイスクールに浪人生のための大学受験本科を併設。
昭和63年8月	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号に本店を移転。
昭和63年12月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式の店頭売買銘柄として新規登録。
平成3年3月	東京都武蔵野市に出版事業部を開設。
平成3年4月	東進ハイスクールにおいて通信衛星を利用した授業の送受信を開始。
平成3年8月	衛星事業本部を開設、東進衛星予備校のフランチャイズ展開を開始。
平成4年2月	株式会社育英舎教育研究所を買収。（現連結子会社）
平成8年4月	郵政省より委託放送業務認定証を取得。 ナガセPCスクール本部を設置、東京都新宿区に「ナガセPCスクール」を開設。
平成8年10月	東進D（デジタル）スクールの放送開始。
平成12年2月	共同出資により株式会社アイ・キャンパスを設立。
平成12年3月	株式会社ナガセピーシースクールを設立。（現連結子会社）
平成13年6月	株式会社アイ・キャンパスの株式を追加取得。
平成14年11月	株式会社ナガセピーシースクールの株式を6,000株増資。
平成14年12月	株式会社ナガセピーシースクールの株式を1,600株増資。
平成15年1月	株式会社アイ・キャンパスの株式を2,000株増資。
平成16年2月	株式会社ナガセマネージメントを設立。（現連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	株式会社進級スクールを買収。（現連結子会社）
平成18年3月	株式会社アイ・キャンパスを吸収合併。
平成18年3月	東進Dスクールの放送を終了しインターネットを活用した遠隔学習システムとしてリスタート。
平成18年10月	株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版、株式会社四大印刷を買収。（現連結子会社）
平成19年10月	株式会社進級スクールの商号を株式会社東進四国に変更。
平成19年12月	株式会社大宮教育研究所を設立。
平成20年1月	アイエスエス株式会社を買収。（現連結子会社）
平成20年2月	NAGASE INTERNATIONAL CO.,LTDを香港に設立。
平成20年6月	アイエスエス株式会社の商号を株式会社イトマンスイミングスクールに変更。
平成21年6月	シンガポールにNAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.を設立。

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社と連結子会社10社、非連結子会社2社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、教育事業及び当社の業務に付帯する業務を営んでおります。なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社との事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社ナガセマネージメントは、当社の100%子会社であり、連結子会社であります。
2. 当社の連結子会社である株式会社東進スクール、株式会社育英舎教育研究所、株式会社東進四国の3社は、株式会社ナガセマネージメントの100%子会社であります。なお、株式会社育英舎教育研究所は、平成22年4月に株式会社東進育英舎に社名変更をしております。
3. NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.は、当連結会計年度に新たに設立したため、連結範囲に含まれております。
4. 株式会社大宮教育研究所、NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITEDについては、連結の範囲から除いております。
5. 非連結子会社2社は、持分法非適用会社であります。
6. 持分法非適用関連会社1社は、フランチャイズ加盟校に含まれております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナガセマネージメント(注3)	東京都武蔵野市	480,000	子会社の経営、営業推進、業務管理の支援	100	業務委託、建物の賃貸借、資金援助、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱四谷大塚	東京都中野区	20,000	学習塾	100	教材等の販売、業務提携、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱四谷大塚出版	東京都中野区	30,000	学習教材の編集、出版	100	役員の兼任あり
㈱四大印刷	東京都杉並区	30,000	教材等の印刷	100 (100)	役員の兼任あり
㈱育英舎教育研究所	茨城県水戸市	10,000	学習塾、予備校	100 (100)	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱東進スクール	東京都武蔵野市	10,000	財務計算の受託業務	100 (100)	財務計算の委託、役員の兼任あり
㈱東進四国(注3)	愛媛県松山市	230,000	学習塾、予備校	100 (100)	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱イトマンスイミングスクール(注3)	大阪府大阪市住之江区	436,000	スイミングスクール	100	人材の派遣、役員の兼任あり
㈱ナガセピーシースクール	東京都新宿区	100,000	パソコンスクール	- [100]	研修の委託、建物・器具備品の賃貸借
NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE. LTD.(注3)	シンガポール	SGD \$ 5,000,000	教育関連事業	100	役員の兼任あり

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. ㈱四谷大塚及び㈱イトマンスイミングスクールは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱四谷大塚 主要な損益情報等

(1) 売上高	7,632,437千円
(2) 経常利益	249,666千円
(3) 当期純利益	276,251千円
(4) 純資産額	798,458千円
(5) 総資産額	5,822,346千円

㈱イトマンスイミングスクール

主要な損益情報等

(1) 売上高	6,005,168千円
(2) 経常利益	447,033千円
(3) 当期純利益	255,073千円
(4) 純資産額	1,330,879千円
(5) 総資産額	6,186,822千円

なお、㈱四谷大塚出版、㈱四大印刷の2社は、㈱四谷大塚を主要な取引先としており、当社グループでは、㈱四谷大塚と上記2社を合算して損益管理をしております。この3社業績を合算し、3社間の内部取引高を消去すると下記のようにしております。

(1) 売上高	7,666,582千円
(2) 経常利益	632,527千円
(3) 当期純利益	482,277千円
(4) 純資産額	1,878,608千円
(5) 総資産額	6,965,562千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(人)
東進ハイスクール	245 (1,010)
東進衛星予備校	39 (9)
四谷大塚	210 (92)
ビジネススクール	17 (73)
小・中学生部門	30 (176)
出版事業	39 (10)
ナガセピーシースクール	31 (142)
イトマンスイミングスクール	346 (1,029)
その他	86 (826)
全社(共通)	63 (81)
合計	1,106 (3,448)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、専門社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
427 (1,775)	33才9ヵ月	7年1ヵ月	6,599,845

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの(株)四谷大塚の労働組合は、四谷大塚進学教室労働組合と称し、同社の本社に同組合本部が置かれ、平成22年3月31日現在における組合員数は17人で、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

また、当社及び(株)四谷大塚以外の各社は、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済状況は、急速な為替変動、また、デフレの進行により、国内においては、一部では回復基調があるものの依然として企業業績は低調水準にあり、失業率の高止まりや、世帯収入の増加が見込めない不安感から消費の低迷が継続するとみられ、景況感の改善にはまだ時間を要する状況です。

当業界におきましては、少子化問題の影響に加え、教育への関心が高い成績上位層と、中下位層との二極化が進み、業界全般としての市場環境は厳しさを増しております。また、生徒、父母が求める教育サービスやそれを提供する教育機関の選別がさらに進行しており、企業間競争は激化し、M&Aや資本提携などを含む業界の再編も加速しております。

このような環境のなか、当社グループでは、「社会に貢献する人財の育成」を一貫した教育理念として、東進ハイスクール、東進衛星予備校、四谷大塚、イトマンスイミングスクールの各部門を中心に、提供するコンテンツの充実や受講環境の整備を進め、「知育・体育・徳育」を総合的に行える体制の構築に取り組んでまいりました。

東進ハイスクール、東進衛星予備校の大学受験部門では、既存校舎の教育体制整備、充実に取り組みました。各校舎、加盟校の指導体制を強化するとともに、先進的なIT技術を用いた学力POSやVODなどの双方向的なネットワーク構築、情報共有を進め、教育内容を一段と向上させております。この成果は、さらに多数の難関大学合格者を輩出することで結実しております。

また、全国の小学生を対象に、より高水準の学習が可能となる「四谷大塚NET」事業を推進、11月に実施した「全国統一小学生テスト」では約10万人の受験者を集め、学力向上に本気で取り組む「東進」・「四谷大塚」の教務力に対して大きな反響をいただいております。これに加え、イトマンスイミングスクールなどの連結各社ともナガセの教育理念を共有し、グループ全体としてシナジーを高めております。

このほか、今後の新規分野への先行投資として、期中に児童英語の分野で「東進こども英語塾」部門、また海外展開のための「国際事業本部」を設置し、2011年3月期の事業開始に向けて準備を進めています。すでに海外でのサブライセンス契約締結や国内でのフランチャイズ契約が始まるなど順調に推移いたしております。さらに、広告活動としては「東進」・「四谷大塚」のブランド力を高めるため、引き続きテレビCM等のブランディング広告を展開しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は35,815百万円（前連結会計年度比1.1%増）となり、前連結会計年度比403百万円の増収となりました。また、営業利益は3,017百万円（前連結会計年度比14.3%増）、経常利益2,725百万円（前連結会計年度比23.4%増）、当期純利益は1,375百万円（前連結会計年度比9.7%減）となりました。

事業の部門別の状況は以下の通りであります。

東進ハイスクール部門

東進ハイスクール86校 育英舎（衛星予備校）2校 東進四国（衛星予備校）9校

当社の誇る実力講師陣による最高品質の授業と、映像授業のメリットを活かした「高速学習」、生徒一人ひとりのレベルや目標に合わせた「スモールステップカリキュラム」に加え、学習到達度を確認できる「センタープレ入試」・「講座修了判定テスト」・「学力POS」や担任指導など、先進的な学習システムを活用し、確実に学力を伸ばす予備校としての高い評価をいただいております。

また、当連結会計年度に東進ハイスクール市川駅前校・池袋校・志木校の3校舎を開設し、生徒募集を開始、さらに、中学生を対象とした「東進ハイスクール中等部」ではトップレベルの進学校だけでなく、都市部を中心に再編が進んでいる中高一貫校生にも対応し、充実した教育体制を整備しております。

なお、当連結会計年度の売上高は9,927百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

東進衛星予備校部門 763校

教育の機会均等を掲げ、全国の加盟校に質の高い授業と革新的な学習システムを送る「東進衛星予備校」は、我が国最大級の予備校として当社グループの主要事業であり、高品質で豊富な講座を加盟校にお届けしております。フランチャイズを構成する加盟校は、当連結会計年度末現在で763校となっております。

また、四谷大塚のコンテンツを活用し、小学生を対象に全国の塾を東進衛星予備校のネットワークで結んだ「四谷大塚NET」は、2008年2月開講以来、都市部と地方との学力格差是正を目指し着実に拡大しております。毎年6月と11月の年2回、実施している「全国統一小学生テスト」は回を重ねるごとに受験者数が増加、2009年11月は第5回の実施となり、およそ10万人の小学生が受験、教育への関心の高さ、中学受験の層の厚さが現れた形となりました。

さらに中学生を対象とした「東進中学NET」は教科書対応講座や公立高校受験対策から、中高一貫生向けの先取り学習まで、生徒一人ひとりの学力や目的に対応できる革新的な学習システムとなっております。

なお、当連結会計年度の売上高は8,633百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

四谷大塚部門 直営校19校（他にYTnet加盟教室数 640教室）

四谷大塚は、中学受験指導のパイオニアとして生徒父母から圧倒的な信頼をいただいております。首都圏の直営校を運営するほか、全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する教育事業部、全国のYTnet加盟塾やナガセ衛星事業本部が運営する「四谷大塚NET」の加盟塾などに、「予習シリーズ」をはじめとする各種テストや教材を提供する法人事業部、四谷大塚の優れた教育プログラムを通信教育で行う通信事業部からなり、小学校1年生から6年生までにて特化した形で事業を進めております。

また、当連結会計年度に大宮校・豊洲校の2校舎を開設し、生徒募集を開始しております

なお、高学年では順調に生徒を伸ばした一方、低学年においては入学時期の遅れが見られ、当連結会計年度の売上高は7,464百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

イトマンスイミングスクール部門 直営校 31校 提携校 18校

イトマンスイミングスクールは、スイミングスクールの草分けとして、乳幼児から小・中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持され、国内最大級のスイミング事業を展開しています。乳幼児・小・中学生には心身ともに成長し次世代を担う人材になることを目標に、成人は健康増進によりさらなる社会貢献へと導くことを目標にしています。世界に通じる選手育成にも力を入れており、これまで数十名のオリンピック選手を輩出、世界水泳選手権でのメダル獲得や毎年のジュニアオリンピック男女総合優勝などの実績から、スイミング界の名門としての高い評価をいただいています。当期は、世界レベルの選手育成強化校である東大阪校（プールおよび選手寮）を新設し、泳法解析システムも完備致しました。直営校のうち5校ではフィットネス事業も展開しています。

なお、当連結会計年度の売上高は6,005百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

ビジネススクール部門

企業営業部では、社会人向けに、映像・インターネットを駆使した遠隔教育、また個別の学習に集合研修を加味したプログラムなど、確実に成果を出せる語学学習システムの構築に取り組み、新入社員研修、海外赴任者研修、幹部候補生研修などが順調に拡大中です。

大学営業部では、リメディアル教育のほか、入学前の未履修科目補習、入学後の教養・基礎分野教材提供など、大学生の基礎学力向上に貢献し、多くの大学から高い評価を得ています。

東進ビジネススクールは、東進ハイスクール・東進衛星予備校の卒業生を中心に、登録大学生会員数は20,000名を越え、日本を代表する超一流企業の現役ビジネスパーソンを講師としたセミナー・ワークショップが好評です。

また、当社が目指す「世界を舞台に大活躍する人財育成」を実現させるべく、ビジネスで通用する本物の英語力を学生時代に身につけるための、ビジネス英語講座を3月にスタート、現在1,000名近い受講生が意欲的に学び始めております。

なお、当連結会計年度の売上高は824百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。

小・中学生部門 東進スクール 5校 育英舎 5校 東進四国 15校

当部門は、株式会社ナガセが運営する東進スクール（東京都）と、株式会社育英舎教育研究所（2010年4月1日より株式会社東進育英舎に社名変更）が運営する育英舎（茨城県）、株式会社東進四国が運営する東進スクール（愛媛県）において事業を展開しております。

小・中学生部門の各スクールでは、「社会に貢献する人財の育成」を教育理念としながら、民間教育の立場から「本当に学力を伸ばす」ことに取り組んでおります。四谷大塚NET、東進中学NETという画期的な学習システムを導入し、情熱ある講師陣、生徒一人ひとりに最適化したカリキュラム、生徒、保護者のニーズに合わせた特色ある指導、また、それぞれの地域に密着したきめ細かい対応により実績をあげています。

なお、当連結会計年度の売上高は895百万円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。

出版事業部門

“東進ブックス”として数多くの学習参考書をお届けする出版事業部では、「名人の授業シリーズ」「レベル別問題集シリーズ」「高速学習シリーズ」が堅調な売行きを維持するとともに、小学・中学学参市場におけるシェアの拡大を図っております。また、特色ある『大学受験案内』の発行など、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校などとのシナジー効果をあげております。

なお、当連結会計期間の売上高は571百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

ナガセピーシースクール部門 直営校19校 フランチャイズ校 1校

首都圏、関西圏を中心に教室を展開しておりますナガセピーシースクールでは、若年層の就業環境が問題になっているなかで、ITスキルやヒューマンスキルを身につけ、就職・転職できるスクールとしての評価が定着しております。就職実績も高く、受講生の立場に立った学習システムも好評です。

なお、当連結会計年度の売上高は、1,309百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。

（注）1．営業利益については、部門別の把握をしておりませんので記載をしておりません。

2．営業収益には、子会社1社の消費税等は含まれておりませんが、当社及びその他の子会社の消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ730百万円の増加となり、当連結会計年度末には6,625百万円（前連結会計年度比12.4%増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は前連結会計年度より2,483百万円増加し、6,329百万円（前連結会計年度比64.6%増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が2,762百万円（前連結会計年度比533百万円の増加）となったことと、減価償却費2,080百万円（前連結会計年度比250百万円の増加）、のれん代の償却1,005百万円（前連結会計年度と同額）の計上があったことのほか、法人税等の支払559百万円（前連結会計年度比460百万円の減少）、同還付額320百万円などの計上によるもので、前連結会計年度比の資金状況は大きく改善いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は2,742百万円（前連結会計年度比22.2%減少）となりました。主なものは、イトマンスイミングスクール東大阪校、四谷大塚大宮校、豊洲校の開設などに伴う、設備備品等の有形固定資産取得1,536百万円と、長期前払費用の計上758百万円、コンテンツの開発投資等507百万円ほかとなっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は2,854百万円（前連結会計年度比23.6%増加）となりましたが、これは借入資金の返済を進めたほか、自己株式の取得225百万円、配当金の支払773百万円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主な業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
東進ハイスクール(千円)	9,927,396	102.7
うち現役高校生部門(千円)	9,562,649	103.2
うち本科高卒生部門(千円)	364,746	91.4
東進衛星予備校(千円)	8,633,667	104.0
四谷大塚(千円)	7,464,786	97.9
ビジネススクール(千円)	824,852	111.0
小・中学生部門(千円)	895,607	90.4
うち東進スクール(千円)	236,849	97.4
うち育英舎(千円)	373,062	89.0
うち東進四国(千円)	285,695	87.0
イトマンスイミングスクール(千円)	6,005,168	97.3
出版事業(千円)	571,295	107.6
ナガセピーシースクール(千円)	1,309,773	107.6
その他(千円)	182,561	114.2
合計(千円)	35,815,109	101.1

(注) 営業収益の「東進ハイスクール」、「東進衛星予備校」、「四谷大塚」、「ビジネススクール」、「小・中学生部門」、「イトマンスイミングスクール」、「出版事業」、「ナガセピーシースクール」の金額には消費税等が含まれておりませんが「その他」の金額には子会社1社の消費税等が含まれております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、長期にわたる出生率低下による少子化の問題が引き続き教育業界に大きな影響を与えております。大学入試の分野では、生徒数減少により全体としては入試易化傾向とみられるものの、難関校人気はますます高くなり、二極化の状況となっております。また推薦入試の拡大や選抜方法の多様化に伴い、生徒父母のニーズもまた変化しております。こうした中で、生徒一人ひとりの状況にあった適切な指導がより必要になり、教育内容の「質」そのものが問われるようになってまいりました。

こうした状況下、当社グループは「社会に貢献する人財の育成」を教育理念として、「本当に学力を伸ばす教育機関」の実現を目指し、引き続き高品質の教育を追究してまいります。

東進ハイスクールでは、既存校舎の体制整備のほか、新規校舎展開についても、最適な学習環境を追究しながら、「短期間で基礎学力がつく速習受講の活用」、また「最適な学習計画の設定を支援するシステムの充実」などの施策を一段と強化し、学力向上と、「生徒一人ひとりの第一志望合格を達成する校舎づくり」を強力に推進してまいります。

また、東進衛星予備校では、引き続き、加盟校との連携と支援を強化して、個々の加盟校業績の向上とその積み上げによる安定した収益体質構築を推進してまいります。

これに加え、中学生を対象とした「東進中学NET」が当期から本格稼働し、「四谷大塚NET」から「東進中学NET」、「東進衛星予備校」を結ぶ画期的な小中高一貫の教育体制が実現します。

グループ会社においては、四谷大塚が、中学受験志向の高まりを背景として、四谷大塚NETの展開とあいまった業績の拡大が見込まれるほか、イトマンスイミングスクールでは、スイミングスクールとしてのステータスと実績を活用し、「知育・徳育・体育」のバランスの取れた教育の基盤作りを進めております。当期は、海外への展開や、語学教育なども視野に積極的な取り組みを進めるとともに、グループ各社が、より一層の収益性改善に向け、シナジーを追究し連携を強めてまいります。

当社グループ全体が、教育機関としてのブランドイメージを確立することにより、教育業界における確固たる地位を固め、また、収益重視の立場から、効率化を推進しながら、費用抑制の両面から利益確保を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在で記載しており、リスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 少子化及び大学受験動向の影響について

長期にわたる出生率低下による少子化の問題は、学齢人口の減少という形で教育業界における大きな課題となっております。大学入試の分野では、生徒数減少による入試易化に加え、推薦入試や選抜方法の多様化に伴い、生徒父母のニーズも大きく変化してきております。

当社グループの主要部門である東進ハイスクール部門では、主に現役高校生、高卒生を対象とする東進ハイスクール各校の運営を行っております。当社は同業他社に比べ、早期に現役高校生向けの校舎体制確立を図ったため、当連結会計年度の高卒生対象の売上高は364百万円（前連結会計年度比34百万円減）、全売上高に占める構成比は1.0%（前連結会計年度比0.1%減）と、高卒生減少による収益への影響は限定されておりますが、当該売上を含む、大学受験の緩和による環境変化の問題は当社グループの業績に影響を与える要因となります。

また、少子化による教育業界の競争激化は、自ずと生徒父母の選択を厳しいものにしており、以前にも増して教育そのものの「成果」を問われる状況になっております。当社グループは一貫して「本当に学力を伸ばす」教育体系の確立に向け、様々な施策を実施しておりますが、時代のニーズに合った教育への対応が今後の当社の経営成績に影響する可能性があります。

(2) 業績の3月に対する依存度について

当社グループの主要な事業のひとつである衛星事業に関するロイヤリティー収入は、フランチャイズ加盟校での生徒入学、受講申込み時に売上計上されるため、生徒募集の最盛期である3月に営業収入、営業利益が集中する傾向にあります。このため3月の営業収入が全体に占める割合は高くなり、3月の業績により通期の業績が大きく左右される可能性があります。また、期末前後の売上状況により3月に見込んだ売上計上が4月にずれ込むこともあり、期間的なズレが期間損益、業績見込みに影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、衛星予備校の加盟校展開を図るためフランチャイジーと校舎毎に下記の内容の契約を締結しております。

契約の本旨

当社が教育のノウハウを投入して開発した通信衛星による講義の実施および学習指導に係る一連のシステムパッケージと経営ノウハウとによって構成されるシステム「東進衛星予備校システム」を「東進衛星予備校ネットワーク加盟契約書」に基づきサービスを加盟校に提供する。

内容

加盟校は、東進衛星予備校システムを使用した教育事業を許諾される対価として、次の金員を支払う。

イ) 加盟校は、本契約の締結と同時に加盟金として金300万円を支払う。

ロ) 加盟校は、東進衛星予備校ネットワーク加盟契約書で認められた校舎における売上から契約に基づくロイヤリティーを支払う。

契約期間

契約日より5年間、但し、この5年間経過の日が2月末日でない場合は、同日経過後に到来する直近の2月末日をもって、満了とする。契約満了の1年前までに、当事者のいずれからも書面による更新拒絶の意思表示がない場合は、さらに5年間自動更新される。

契約校数

平成22年3月末現在 763校

(2) 連結子会社の株式会社四谷大塚は、「四谷大塚テストングネットワーク」（通称Y T ネット称する。）実施規約に基づいて首都圏提携塾契約を締結しております。

契約の本旨

中学受験業界の活性化を促進するため、参加塾は互いの優れた技術や経験を持ちより、よりよい教育環境を父母・児童に提供すると共に首都圏提携塾相互に協力することを目的とする。

内容

小学4・5・6年生の進学志望者に対し販売するジュニア予習シリーズ・予習シリーズ（基本編）・予習シリーズ等を主たる教材として使用し、Y T ネットが実施する各種テスト及び行事に参加の上、参加塾相互の発展・共存共栄をはかる。

1．参加塾の資格要件

Y T ネットが定める要件を満たした塾。

- 1) 必要な設備の設置
- 2) 総合回テストへの参加
- 3) 公開テスト等Y T ネットが主催する行事への参加協力
- 4) 合格者を共有すること
- 5) 保証金の納入

2．参加する児童の資格要件

テストに参加する児童を「Y T ネット会員」と称し、その資格要件はY T ネットが定めた基準を満たした者とし、認定は参加塾に一任する。

契約期間

契約日より2年間、契約満了日の6ヶ月前までに双方に異議のない場合は以後も同様とする。

契約校数

平成22年3月末現在 Y T ネット加盟教室数 640教室

6【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績については、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針、所見等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在においての記載であり、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣が決算日現在における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、および法人税等であり、これらについては継続して評価を行っております。

なお、これらの見積りおよび評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高35,815百万円(前連結会計年度比1.1%増)、営業利益3,017百万円(前連結会計年度比14.3%増)、経常利益2,725百万円(前連結会計年度比23.4%増)となり、当期純利益については1,375百万円(前連結会計年度比9.7%減)と、増収、減益となりました。

営業収入の増加については、新規校舎を3校舎開設した東進ハイスクール及び四谷大塚で2校開設したことが主因とするものです。その一方で、来期以降の事業展開を見据えた人材と物件の確保を進めるなど、積極的な施策を展開し、費用投下を進めました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な事業のひとつである東進衛星予備校は、全国のフランチャイズ加盟校を結び、大学受験を中心として、中学生、高校生から高卒生までの生徒に豊富な講座を提供しています。これらフランチャイズ加盟校の業績は、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。これに対し、当社グループでは、教材や募集ツールの開発、提供に止まらず、東進ハイスクール直営校や衛星事業の各加盟校での成功事例の標準化や、運営スタッフの教育・研修など、踏み込んだ加盟校バックアップを進め、「本当に学力を伸ばす」実績を作り上げることで、各加盟校の業績向上を図っております。

(4) 純資産の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資産は、34,913百万円となり前連結会計年度末に比べ295百万円の減少となりました。資産別には、流動資産が、期末の現金及び預金が前期比731百万円の増加となったことなどにより前期比445百万円の増加、有形固定資産はイトマンスイミングスクール東大阪校、四谷大塚大宮校、豊洲校の開設、改装などで573百万円増加となった一方、無形固定資産で関係会社ののれん代償却による減少1,005百万円があり、総資産は295百万円の減少となりました。

負債は25,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ718百万円の減少となりました。主な要因は、社債、借入金返済による1,732百万円(短期826百万円減少、長期765百万円減少、社債140百万円減少)の減少があったことに対し、未払法人税等の増加が926百万円計上されたことによるものです。

また、純資産については9,094百万円となり前連結会計年度末に比べ422百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が600百万円、有価証券評価差額金が58百万円増加した一方で、自己株式が225百万円増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績の概要」に記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、近年の厳しい事業環境のなか、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループとして、大学受験部門ではシェアアップに向け、東進ハイスクール（直営校）、東進衛星予備校（フランチャイズ加盟校）の展開を推進します。さらに「センタープレ入試」など模擬試験の普及・開発や効率的に学力が向上する学習システムの構築に注力し、成果の上がる、質の高い予備校として、ブランドイメージの確立を図ってまいります。また、四谷大塚部門では、当社グループのネットワークを活用し、全国を結ぶ四谷大塚NET事業を推進すると共に、未来のリーダー育成に向け、「全国統一小学生テスト」を通して学習の契機となる取組みも進めていきます。この他、イトマンスイミングスクールなど、グループ各社が互いにシナジーを高めていくことにより、教育業界において確固たる地位を確立すると共に、費用面でもスケールメリットを活かし、効率化を進めてまいります。

これと併せて、当社グループの今後の成長のためM&Aや海外への展開などについても積極的に考え、適切な対応をとってまいります。

また、収益重視の立場から自己資本利益率（当連結会計年度15.5%、前連結会計年度17.3%）の向上に留意し、収入の増大、費用抑制の両面から利益確保を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、教育のコンテンツメーカーとして一層の充実を図るため、教育システムの向上、模擬試験並びに教材の開発、改良、併せて校舎数拡大と生徒指導の充実に対応したシステム環境の整備を推進いたしました。このほか、新設校舎として東進ハイスクール市川駅前校・池袋校・志木校の3校舎、四谷大塚大宮校・豊洲校の2校、計5拠点を新設したほか、イトマンスイミングスクールでは、泳法解析システムも完備した選手育成強化校である東大阪校（プールおよび選手寮）が完成いたしました。移転、改装では東進ハイスクール厚木校、藤沢校、渋谷駅西口校および放送収録用スタジオを移転新設しております。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は3,233百万円となりました。これらの設備資金については、自己資金のほか、銀行からの借入金をもって充たいたしました。

事業の部門別の名称	当連結会計年度	前年同期比（％）
東進ハイスクール（千円）	145,105	17.8
ビジネススクール（千円）	670	97.6
四谷大塚（千円）	694,933	363.8
小・中学生部門（千円）	15,760	10.8
イトマンスイミングスクール（千円）	382,664	73.4
ナガセピーシースクール（千円）	65,742	0.4
出版事業（千円）	228,710	28.7
その他（千円）	1,699,497	52.2
合計（千円）	3,233,084	3.7

（注）上記の設備投資額には、ソフトウェア、長期前払費用、敷金保証金が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
			建物及び構築物（千円）	器具及び備品（千円）	土地（千円） （面積㎡） [借地面積㎡]	その他（千円）	合計（千円）	
ハイスクール 吉祥寺校他86校舎	東進ハイスクール	校舎内装 教育備品	290,175	179,780	-	736	470,692	226 (925)
東進衛星予備校	東進衛星予備校	器具備品	1,287	2,231	-	-	3,519	39 (9)
ビジネススクール	ビジネススクール	器具備品	15,406	3,034	-	-	18,440	17 (73)
スクール 吉祥寺校他4校舎	小・中学生部門	校舎内装 教育備品	2,760	924	-	-	3,685	5 (57)
出版事業	出版事業	器具備品	72	304	-	-	376	9 (8)
その他	その他	-	420,621	424,265	1,692,197 (8,624.14) [361.84]	8,157	2,545,240	131 (703)

（注）1．帳簿価額の「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。

2．事業所名及び事業の部門別の名称の「その他」のうち主要なものは、管理部門所管の土地1,457,703千円であります。

3．上記「土地」には、無形固定資産のその他に含まれている借地権234,493千円が含まれております。

4．従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡) [借地面積㎡]	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ナガセマ ネージメント	(東京都武蔵野 市)	その他	-	7,195	530	42,330 (15.43)	-	50,055	1 (197)
㈱育英舎教育 研究所	(茨城県水戸市)	小・中学生部 門	校舎内装 教育備品	15,521	2,257	-	249	18,028	11 (61)
		東進ハイス クール	校舎内装 教育備品	4,766	577	-	-	5,344	3 (19)
㈱ナガセピー シースクール	(東京都新宿区)	ナガセピー シースクール	校舎内装 教育備品	30,911	5,463	-	586	36,961	31 (142)
㈱東進四国	(愛媛県松山市)	小・中学生部 門	校舎内装 教育備品	23,009	7,100	-	-	30,110	16 (58)
		東進ハイス クール	校舎内装 教育備品	16,483	9,348	88,150 (408.82)	-	113,981	16 (66)
		その他	-	27,021	1,128	48,135 (310.20)	-	76,284	3 -
㈱四谷大塚	(東京都中野区)	四谷大塚	校舎・校舎 内装	1,061,248	56,172	1,292,577 (2,718.66)	325,245	2,735,244	210 (92)
㈱四谷大塚出 版	(東京都中野区)	出版事業	事務所	81,305	4,033	135,948 (2,131.07)	612	221,900	37 (4)
㈱四大印刷	(東京都杉並区)	その他	事務所	2,165	216	-	36,811	39,192	5 (5)
㈱イトマンズ イミミングス クール	(大阪府大阪市住 之江区)	イトマンズイ ミミングス クール	スイミング 設備	2,882,524	111,385	721,706 (25,745.75)	154,880	3,870,496	346 (1,029)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具、機械装置、リース資産及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記「土地」には、無形固定資産のその他に含まれている借地権234,493千円が含まれております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月1日 (注)	-	10,148,409	-	2,138,138	1,349,131	534,534

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	3	26	1	-	402	439	-
所有株式数(単元)	-	667	1	4,200	2	-	5,224	10,094	54,409
所有株式数の割合 (%)	-	6.58	0.02	41.41	0.02	-	51.96	100.0	-

(注) 自己株式550,851株は「個人その他」に550単元および「単元未満株式の状況」に851株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社昭学社	東京都杉並区浜田山四丁目25番5 - 306号	2,751	27.11
永瀬 昭幸	東京都杉並区	2,363	23.29
永瀬 昭典	東京都練馬区	1,162	11.45
有限会社ナッフル	東京都練馬区石神井台三丁目9番21号	911	8.98
丸武産業有限会社	東京都新宿区西新宿八丁目5番5号	498	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	469	4.62
黒田 敏夫	東京都目黒区	182	1.79
ナガセ従業員持株会	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	88	0.87
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	86	0.85
永瀬 照久	東京都杉並区	53	0.53
計		8,564	84.39

(注) 1. 当社の自己株式(550千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.43%)は、上記の表から除いております。

2. 株式会社みずほ銀行の株式には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式468千株(持株比率4.61%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行」であります。)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 550,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,544,000	9,544	-
単元未満株式	普通株式 54,409	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	9,544	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	550,000	-	550,000	5.43
計	-	550,000	-	550,000	5.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月6日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月1日~平成22年1月31日)	500,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	4,000	10,600,000
当事業年度における取得自己株式	72,000	186,390,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	424,000	1,303,010,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	84.8	86.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	84.8	86.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年1月5日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月1日~平成23年1月31日)	300,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	11,000	32,350,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	289,000	967,650,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	96.3	96.8
当期間における取得自己株式	10,000	26,662,000
提出日現在の未行使割合(%)	93.0	94.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,400	6,390,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	550,851	-	560,851	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業の成長また経営基盤強化など、事業展開を進めるうえで必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持するとともに、業績に応じた株主への利益還元を行うことを利益配分の方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり80円の配当を実施することを決定しました。

この結果、当期の配当性向は48.5%となりました。

内部留保資金につきましては、コンテンツの充実による教育サービスの向上や校舎、教室など営業拠点充実による営業力の強化、当社の将来を見据えた新規事業への投資、財務体質の強化などに活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	767,804	80

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月
最高(円)	1,900	2,120	2,480	2,930	3,050
最低(円)	1,370	1,691	1,770	2,180	2,350

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,750	2,700	2,790	3,000	3,050	3,050
最低(円)	2,650	2,700	2,700	2,780	2,700	2,750

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		永瀬 昭幸	昭和23年9月18日生	昭和49年3月 東京大学経済学部卒業 昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和51年5月 当社設立、代表取締役社長(現任) 昭和62年9月 株式会社東進スクール代表取締役社長(現任) 昭和63年12月 有限会社昭学社代表取締役社長(現任) 平成元年4月 学校法人東京清光学園設立、理事長(現任) 平成4年2月 株式会社育英舎教育研究所代表取締役社長(現任) 平成16年2月 株式会社ナガセマネージメント代表取締役社長(現任) 平成17年10月 株式会社進級スクール代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四谷大塚代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四谷大塚出版代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四大印刷代表取締役社長(現任) 平成19年12月 株式会社大宮教育研究所代表取締役社長(現任) 平成20年1月 アイエスエス株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年2月 NAGASE INTERNATIONAL CO.,LTD 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.代表取締役社長(現任)	(注)4	2,363
取締役副社長 (代表取締役)		永瀬 昭典	昭和25年8月23日生	昭和49年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 三井信託銀行株式会社入行 昭和51年5月 当社設立、代表取締役 昭和52年5月 当社代表取締役を辞任 昭和61年3月 当社代表取締役専務 昭和63年12月 有限会社ナッブル代表取締役社長(現任) 平成4年1月 当社代表取締役副社長(現任) 平成8年4月 当社ナガセPCスクール本部長 平成12年3月 株式会社ナガセビーシースクール代表取締役社長(現任)	(注)4	1,162

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東進ハイスクール本部長	大山 廣道	昭和25年10月14日生	昭和49年3月 神戸大学経済学部卒業 昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和53年10月 当社入社 昭和58年4月 当社総務部長 昭和60年2月 当社企画本部長 昭和61年4月 当社取締役 昭和61年12月 当社取締役高校本部長 平成元年10月 当社取締役企画本部長 平成3年8月 当社衛星事業本部長兼任 平成4年1月 当社常務取締役企画本部長兼衛星事業本部長 平成5年7月 当社常務取締役衛星事業本部長 平成9年7月 当社常務取締役デジタルスクール本部長 平成12年6月 当社常務取締役東進ハイスクール本部長(現任)	(注)4	26
常務取締役	コンテンツ本部長兼東進教育研究所長	永瀬 照久	昭和31年3月10日生	昭和53年3月 鹿児島大学教育学部卒業 昭和53年4月 東京都青梅市立霞台中学校教諭 昭和55年4月 当社入社 昭和60年2月 当社教務本部長 昭和61年12月 当社吉祥寺運営本部長 昭和62年6月 当社取締役 昭和63年3月 当社取締役運営本部長 平成3年8月 当社取締役スクール本部長 平成5年7月 当社取締役東進スクール本部長兼東進カレッジ本部長 平成9年7月 当社常務取締役コンテンツ本部長兼東進教育研究所長 平成12年6月 当社常務取締役東進デジタルスクール本部長兼コンテンツ本部担当兼東進教育研究所長 平成12年12月 当社常務取締役コンテンツ本部長兼東進教育研究所長(現任)	(注)4	53
取締役	衛星事業本部長	加藤 伸	昭和26年7月25日生	昭和49年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年11月 株式会社富士銀行あざみ野支店長 平成8年11月 株式会社富士銀行支店部支店第二部長 平成11年5月 株式会社富士銀行仙台支店長 平成14年1月 株式会社富士銀行本店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行東京中央支店長 平成15年11月 当社衛星事業本部副本部長 平成16年6月 当社取締役衛星事業本部長(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務本部長	重清 安雄	昭和28年8月14日	昭和52年3月 東京大学経済学部卒業 昭和52年4月 株式会社富士銀行入行 平成13年4月 富士銀行金融プロジェクト企画部副部長 平成14年4月 みずほコーポレート銀行業務統括部副部長 平成15年4月 みずほコーポレート銀行投資ファイナンス営業部長 平成16年9月 当社総務本部副本部長 平成17年4月 当社総務本部長 平成17年6月 当社取締役総務本部長(現任)	(注)6	5
常勤監査役		田中 博	昭和25年5月14日生	昭和49年3月 東京大学農学部卒業 昭和49年4月 日商岩井株式会社入社 平成10年10月 日商岩井株式会社木材住宅建材部副部長 平成12年2月 日商岩井建材株式会社(現サン建材株式会社)住宅資材部副部長 平成12年4月 日商岩井建材株式会社住宅システム部長 平成14年3月 株式会社ハウスソリューション取締役営業本部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	3
常勤監査役		村上 幸男	昭和23年3月25日生	昭和45年3月 明治大学法学部卒業 昭和58年7月 当社入社 平成8年7月 東進ハイスクール本部業務部長 平成9年7月 東進ハイスクール教務運営部長 平成15年7月 衛星事業本部業務管理部長 平成17年5月 衛星事業本部部長 平成18年10月 株式会社四谷大塚執行役員 平成21年8月 株式会社四谷大塚指導役 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)8	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		神領 正行	昭和30年3月10日生	昭和54年3月 九州芸術工科大学芸術工学部卒業 昭和54年4月 株式会社シマ・クリエイティブハウス入社 昭和58年9月 株式会社シマ・クリエイティブハウス営業部課長 昭和60年9月 株式会社シマ・クリエイティブハウス営業部長 平成3年9月 株式会社シマ・クリエイティブハウス取締役第3営業本部長 平成10年9月 株式会社シマ・クリエイティブハウス取締役第2営業本部長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)7	1
計						3,626

- (注) 1. 取締役副社長永瀬昭典、常務取締役永瀬照久は取締役社長永瀬昭幸の実弟であります。
2. 監査役田中 博、神領正行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定の迅速化、経営効率化のため各担当部門の業務を執行し、成果主義の徹底による組織運営を図るため執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は10名でこども英語塾本部長兼情報システム部長茂呂 眞、ビジネススクール本部長妻鳥光二郎、広報部長兼事業企画室担当市村秀二、人事部長兼秘書室担当安藤 俊、国際事業本部長山本忠宏、衛星事業本部副本部長営業統括服部哲士、東進ハイスクール本部副本部長繰生紀夫、東進ハイスクール本部副本部長研修担当高橋亮克、模試事業部長兼株式会社四谷大塚入試情報センター顧問前島淳一、株式会社四谷大塚執行役員橋本雅夫で構成されております。
4. 平成22年6月開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成21年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成22年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は、教育事業の推進を通じて、社会に貢献する人財を育成することで、社会的な期待に応えられる企業を目指しております。この経営目標を前提として、当社はコーポレート・ガバナンスの基本を、経営の効率性、透明性の向上、そして、株主の立場に立った企業価値の増大におき、事業環境の変化に対応できる意思決定の機動化、各事業部門に対する監督機能の強化に取り組んでおります。

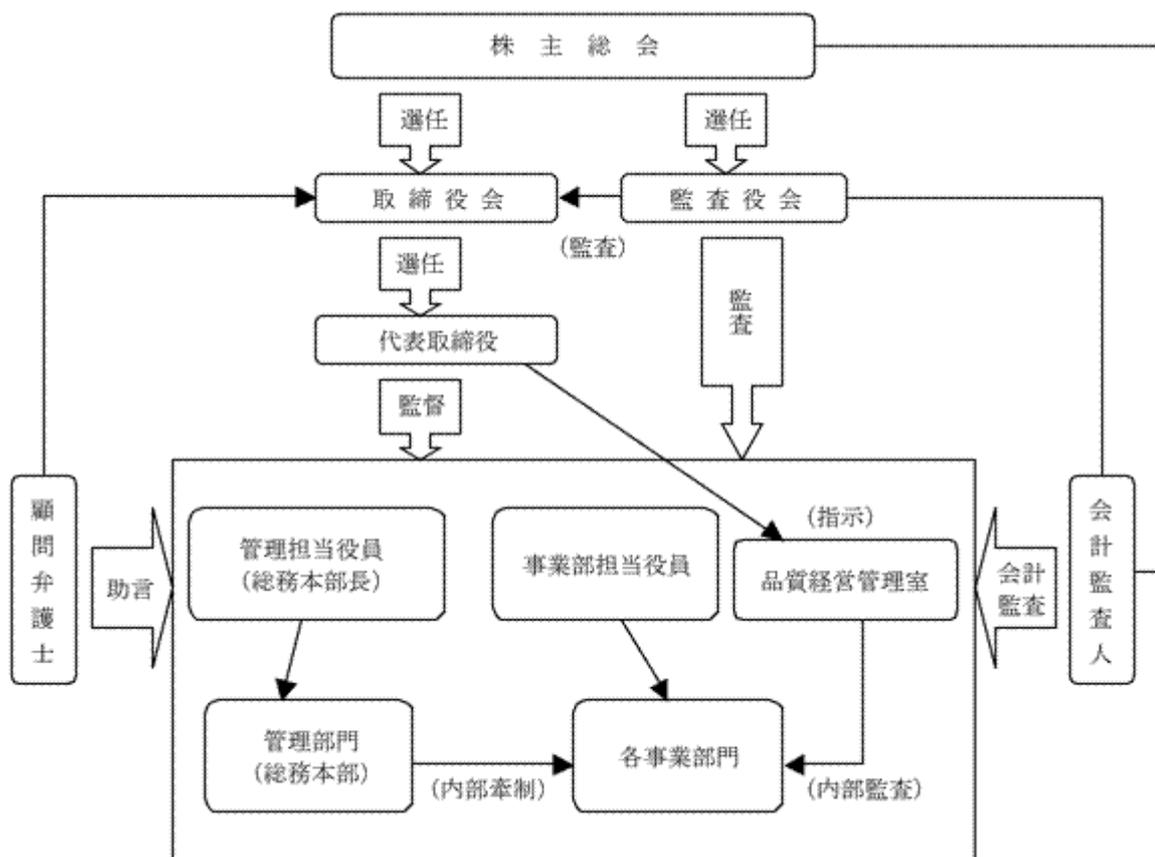
(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は月1回の定例取締役会、その他臨時取締役会に原則として監査役が出席し、内2名は社外監査役であります。また、常勤監査役2名を選任（うち1名は社外監査役）、常勤監査役は会社の重要な決定に関する会議に出席し、業務執行が適正に行われていることを監査しております。従いまして、社外取締役を選任していない状態であっても、経営に対する十分な監視機能を確保していると考えております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの具体的施策として、内部管理体制の整備を図っております。社内業務全般にわたる諸規程を整備し、これに準拠した内部監査を実施、また管理部門が予算統制を管掌し、現業部門に対する牽制機能を果たしております。

なお、社内体制、および主な内部管理統制の状況は以下のとおりであります。



(d) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に係るさまざまなリスクによる損害の未然防止、または低減、ならびにリスクが顕在化した場合の早期復旧と損害の極小化を図るため、社長を中心としたリスク管理体制を構築し、また必要に応じて専門委員会を設置するなど、コンプライアンス面を含めた対応を進めております。また、緊急時の迅速な対応を前提とした連絡および指示、命令系統の確保を図っております。

内部監査および監査役監査の状況

監査役3名による監査の他、社長直属の品質経営管理室において、専任スタッフ2名による内部監査を実施しております。内部監査は、内部監査規程に則り計画的に実施し、業務執行の妥当性、効率性など幅広い検証を行っております。

また、会社と会社の社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系、その他の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小野信行氏、小野原徳郎氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等25名であります。

弁護士及び会計監査等その他第三者の状況

顧問契約を結んでいる法律事務所からは、必要に応じて法律全般に関する助言と指導を受けております。また、会計監査人には適正な会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等に係るアドバイスもを受けております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	315,946	261,600	32,546	21,800	6
監査役 (社外監査役を除く)	14,110	12,000	1,110	1,000	1
社外役員	19,305	16,200	1,755	1,350	2

ロ.提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が一億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ.役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第21回定時株主総会において年額600百万円以内と決議しております。また、監査役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第29回定時株主総会において月額5百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19 銘柄 1,244,613 千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)早稲田アカデミー	1,279,400	872,550	業務上の関係強化
(株)秀英予備校	266,600	146,363	業務上の関係強化
(株)成学社	200,000	78,800	業務上の関係強化
(株)学研ホールディングス	358,000	74,106	業務上の関係強化
(株)昭文社	31,500	21,451	業務上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,740	17,341	業務上の関係強化
(株)栄光	23,000	9,269	業務上の関係強化
(株)城南進学研究社	51,000	6,681	業務上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,702.5	5,734	業務上の関係強化
(株)プロネクサス	10,164	5,559	業務上の関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	292,400	5,270	35	(注)
上記以外の株式	-	5,921	683	7,408	1,006

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役の定数

当社は、定款に「当社の取締役は、20名以内とする。」旨を定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、計税環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とした、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	120,505	-	105,644	-
連結子会社	-	-	-	-
計	120,505	-	105,644	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や当社の規模、業務の特性等を勘案して監査公認会計士等に対する監査報酬額を適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,030,945	2 7,762,153
受取手形及び売掛金	2,226,273	2,115,411
教材	40,478	52,370
商品及び製品	339,221	383,239
仕掛品	349	733
原材料及び貯蔵品	91,875	99,980
前払費用	822,285	1,068,886
繰延税金資産	362,450	443,409
その他	1,101,569	509,310
貸倒引当金	69,998	44,702
流動資産合計	11,945,449	12,390,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,180,300	11,847,227
減価償却累計額	6,550,756	6,964,749
建物及び構築物(純額)	2 4,629,544	2 4,882,477
工具、器具及び備品	3,997,348	4,241,037
減価償却累計額	3,289,353	3,432,283
工具、器具及び備品(純額)	707,995	808,753
土地	2 3,702,343	2, 3 3,786,551
建設仮勘定	195,462	3 371,180
その他	604,877	626,526
減価償却累計額	408,773	470,427
その他(純額)	196,103	156,098
有形固定資産合計	9,431,448	10,005,062
無形固定資産		
施設利用権	238,116	238,179
のれん	3,212,809	2,206,885
その他	2,508,328	1,888,694
無形固定資産合計	5,959,254	4,333,759
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,700,734	1 1,763,824
長期貸付金	281,632	193,633
長期前払費用	297,192	629,188
敷金及び保証金	2 4,464,904	2 4,483,375
繰延税金資産	825,466	781,669
その他	415,485	424,557
貸倒引当金	112,114	92,404
投資その他の資産合計	7,873,302	8,183,844
固定資産合計	23,264,006	22,522,666
資産合計	35,209,455	34,913,460

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,842	431,805
短期借入金	2 6,125,622	2 5,298,647
未払金	2,163,610	2,180,089
未払費用	483,010	480,809
未払法人税等	222,787	1,149,001
前受金	2,377,372	2,289,700
賞与引当金	477,920	465,723
役員賞与引当金	34,816	35,411
返品調整引当金	47,791	41,056
預り金	1,908,348	1,940,622
その他	527,909	494,834
流動負債合計	14,744,034	14,807,701
固定負債		
社債	1,880,000	1,740,000
長期借入金	2 7,661,196	2 6,895,635
退職給付引当金	1,279,715	1,327,569
役員退職慰労引当金	578,470	611,587
その他	394,610	436,814
固定負債合計	11,793,992	11,011,606
負債合計	26,538,026	25,819,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	5,660,215	6,261,033
自己株式	1,019,602	1,244,732
株主資本合計	8,919,903	9,295,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,474	208,421
為替換算調整勘定	-	65
評価・換算差額等合計	266,474	208,487
少数株主持分	17,999	7,046
純資産合計	8,671,428	9,094,151
負債純資産合計	35,209,455	34,913,460

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	35,411,179	35,815,109
営業原価	24,078,209	23,989,062
営業総利益	11,332,969	11,826,047
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,456,074	3,585,636
業務委託費	227,431	295,543
役員報酬	240,975	241,200
給料及び手当	1,549,054	1,626,642
賞与引当金繰入額	63,840	64,716
役員賞与引当金繰入額	34,816	35,411
退職給付費用	30,549	21,630
役員退職慰労引当金繰入額	32,800	33,117
通信交通費	437,073	400,690
賃借料	194,436	184,689
減価償却費	282,097	262,191
のれん償却額	1,005,924	1,005,924
その他	1,138,926	1,051,414
販売費及び一般管理費合計	8,693,999	8,808,807
営業利益	2,638,970	3,017,240
営業外収益		
受取利息	39,849	30,993
受取配当金	37,249	54,266
受取家賃	55,330	55,193
債務勘定整理益	40,237	11,120
受取手数料	¹ 31,804	¹ 26,822
その他	43,832	41,124
営業外収益合計	248,303	219,519
営業外費用		
支払利息	320,306	271,285
たな卸資産廃棄損	³ 120,450	³ 71,445
未使用賃借料	64,787	40,437
その他	173,769	128,125
営業外費用合計	679,313	511,294
経常利益	2,207,959	2,725,465

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	604	35
商品評価損戻入額	19,476	-
移転補償金	45,000	123,925
受取補償金	144,050	-
役員負担金	-	2 50,000
固定資産売却益	-	64,186
その他	22,050	18,116
特別利益合計	231,181	256,264
特別損失		
固定資産処分損	4 86,719	4 110,578
投資有価証券売却損	-	7,408
投資有価証券評価損	60,335	11,702
減損損失	5 740	5 15,838
リース会計基準の適用に伴う影響額	13,930	-
和解金	-	42,521
その他	48,146	31,200
特別損失合計	209,872	219,250
税金等調整前当期純利益	2,229,268	2,762,479
法人税、住民税及び事業税	455,387	1,475,131
過年度法人税等	32,121	-
法人税等調整額	259,060	77,153
法人税等合計	746,569	1,397,977
少数株主損失()	40,236	10,952
当期純利益	1,522,935	1,375,454

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,138,138	2,138,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
前期末残高	2,141,151	2,141,151
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
前期末残高	4,936,341	5,660,215
当期変動額		
剰余金の配当	799,061	774,636
当期純利益	1,522,935	1,375,454
当期変動額合計	723,874	600,817
当期末残高	5,660,215	6,261,033
自己株式		
前期末残高	241,713	1,019,602
当期変動額		
自己株式の取得	777,889	225,130
当期変動額合計	777,889	225,130
当期末残高	1,019,602	1,244,732
株主資本合計		
前期末残高	8,973,918	8,919,903
当期変動額		
剰余金の配当	799,061	774,636
当期純利益	1,522,935	1,375,454
自己株式の取得	777,889	225,130
当期変動額合計	54,014	375,687
当期末残高	8,919,903	9,295,591

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,730	266,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241,744	58,052
当期変動額合計	241,744	58,052
当期末残高	266,474	208,421
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	65
当期変動額合計	-	65
当期末残高	-	65
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,730	266,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241,744	57,987
当期変動額合計	241,744	57,987
当期末残高	266,474	208,487
少数株主持分		
前期末残高	86,463	17,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,463	10,952
当期変動額合計	68,463	10,952
当期末残高	17,999	7,046
純資産合計		
前期末残高	9,035,652	8,671,428
当期変動額		
剰余金の配当	799,061	774,636
当期純利益	1,522,935	1,375,454
自己株式の取得	777,889	225,130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310,208	47,034
当期変動額合計	364,223	422,722
当期末残高	8,671,428	9,094,151

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,229,268	2,762,479
減価償却費	1,830,486	2,080,836
減損損失	740	15,838
のれん償却額	1,005,924	1,005,924
退職給付引当金の増減額（ は減少）	40,648	47,854
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	29,362	33,117
貸倒引当金の増減額（ は減少）	217,881	45,004
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,430	12,197
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,299	595
返品調整引当金の増減額（ は減少）	1,459	6,734
受取利息及び受取配当金	77,098	85,259
支払利息	320,306	271,285
投資有価証券売却益	604	35
投資有価証券売却損	-	7,408
投資有価証券評価損益（ は益）	59,474	11,702
固定資産除却損	43,291	58,035
無形固定資産売却損益（ は益）	-	64,186
移転補償金	-	123,925
売上債権の増減額（ は増加）	50,559	110,862
前受金の増減額（ は減少）	39,461	48,972
預り金の増減額（ は減少）	208,569	32,274
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	8,180	3,369
たな卸資産の増減額（ は増加）	66,976	64,400
仕入債務の増減額（ は減少）	43,129	340,119
未払消費税等の増減額（ は減少）	102,251	32,037
その他の流動資産の増減額（ は増加）	78,354	256,727
その他	120,011	83,592
小計	5,101,631	6,627,362
利息及び配当金の受取額	74,994	81,444
利息の支払額	311,560	265,265
法人税等の支払額	1,019,334	559,028
法人税等の還付額	-	320,931
移転補償金の受取額	-	123,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,845,732	6,329,369

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	250	233
有形固定資産の取得による支出	1,351,359	1,536,595
無形固定資産の取得による支出	569,073	507,220
長期前払費用の取得による支出	417,302	758,163
投資有価証券の取得による支出	643,681	4,469
投資有価証券の売却による収入	35,365	15,637
関係会社株式の取得による支出	417,678	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	73,224	108,042
長期貸付けによる支出	201,000	156,800
長期貸付金の回収による収入	84,510	157,413
敷金及び保証金の差入による支出	150,598	192,444
敷金及び保証金の回収による収入	184,880	142,836
その他	7,395	10,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,526,809	2,742,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	932,530	1,338,084
長期借入れによる収入	1,500,000	3,050,000
長期借入金の返済による支出	2,869,288	3,304,451
リース債務の返済による支出	156,889	123,487
社債の償還による支出	140,000	140,000
自己株式の取得による支出	777,889	225,130
配当金の支払額	798,698	773,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,310,236	2,854,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	358	960
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,991,671	730,974
現金及び現金同等物の期首残高	7,886,556	5,894,884
現金及び現金同等物の期末残高	5,894,884	6,625,859

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は(株)ナガセマネージメント、(株)育英舎教育研究所、(株)東進四国、(株)東進スクール、(株)ナガセピーシースクール、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)イトマンスイミングスクール、(株)大宮教育研究所、NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITEDの11社であり、9社を連結し、非連結子会社は2社であります。 なお、(株)イトマンスイミングスクールは、当連結会計年度においてアイエスエス(株)から社名を変更しております。 また、(株)大宮教育研究所、NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITEDについては、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(株)大宮教育研究所、NAGASE INTERNATIONAL CO., LTD)及び関連会社(株)松尾学院、(株)高等教育総合研究所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,787千円減少しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は(株)ナガセマネージメント、(株)育英舎教育研究所、(株)東進四国、(株)東進スクール、(株)ナガセピーシースクール、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)イトマンスイミングスクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.、(株)大宮教育研究所、NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITEDの12社であり、10社を連結し、非連結子会社は2社であります。 なお、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、(株)大宮教育研究所、NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITEDについては、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。 (株)育英舎教育研究所は、平成22年4月に(株)東進育英舎と社名を変更しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 工具、器具及び備品 2～20年 なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社共、定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社共、貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び連結子会社共、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 返品調整引当金 当社は期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額(販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額)を計上しております。 連結子会社は該当ありません。 退職給付引当金 当社及び連結子会社共、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 返品調整引当金 当社及び連結子会社共、期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額(販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額)を計上しております。 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 連結子会社は該当ありません。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理方法 連結子会社1社は税込方式を採用し、当社及びその他の連結子会社は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益には影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は13,930千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「教材」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「教材」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ381,641千円、47,467千円、11,904千円、97,887千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「返還不能金収入」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「債務勘定整理益」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">163,450千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170,183千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,131,906千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">504,359千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">17,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,823,949千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,901,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,946,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,848,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。</p> <p>4. 教材の使用許諾契約に伴い、平成22年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">[契約先]</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">[最低保証額]</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有限責任中間法人教学図書協会</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社及び連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,075,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,375,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	163,450千円	建物及び構築物	170,183千円	土地	1,131,906千円	敷金保証金	504,359千円	預金	17,500千円	計	1,823,949千円	短期借入金	1,901,500千円	長期借入金	4,946,500千円	計	6,848,000千円		[契約先]	[最低保証額]		有限責任中間法人教学図書協会	3,000千円	計		3,000千円	当座貸越極度額	2,450,000千円	借入実行残高	1,075,000千円	差引額	1,375,000千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">163,450千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">227,762千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,268,164千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">504,359千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">17,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,017,786千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,837,850千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,186,726千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,024,576千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。</p> <p>3. 都市再開発法に基づく権利交換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は216,529千円であります。</p> <p>内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,467千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">137,062千円</td> </tr> </table> <p>4. 教材の使用許諾契約に伴い、平成25年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">[契約先]</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">[最低保証額]</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有限責任中間法人教学図書協会</td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">725,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,525,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	163,450千円	建物及び構築物	227,762千円	土地	1,268,164千円	敷金保証金	504,359千円	預金	17,500千円	計	2,017,786千円	短期借入金	1,837,850千円	長期借入金	3,186,726千円	計	5,024,576千円	土地	79,467千円	建設仮勘定	137,062千円		[契約先]	[最低保証額]		有限責任中間法人教学図書協会	16,500千円	計		16,500千円	当座貸越極度額	2,250,000千円	借入実行残高	725,000千円	差引額	1,525,000千円
投資有価証券(株式)	163,450千円																																																																						
建物及び構築物	170,183千円																																																																						
土地	1,131,906千円																																																																						
敷金保証金	504,359千円																																																																						
預金	17,500千円																																																																						
計	1,823,949千円																																																																						
短期借入金	1,901,500千円																																																																						
長期借入金	4,946,500千円																																																																						
計	6,848,000千円																																																																						
	[契約先]	[最低保証額]																																																																					
	有限責任中間法人教学図書協会	3,000千円																																																																					
計		3,000千円																																																																					
当座貸越極度額	2,450,000千円																																																																						
借入実行残高	1,075,000千円																																																																						
差引額	1,375,000千円																																																																						
投資有価証券(株式)	163,450千円																																																																						
建物及び構築物	227,762千円																																																																						
土地	1,268,164千円																																																																						
敷金保証金	504,359千円																																																																						
預金	17,500千円																																																																						
計	2,017,786千円																																																																						
短期借入金	1,837,850千円																																																																						
長期借入金	3,186,726千円																																																																						
計	5,024,576千円																																																																						
土地	79,467千円																																																																						
建設仮勘定	137,062千円																																																																						
	[契約先]	[最低保証額]																																																																					
	有限責任中間法人教学図書協会	16,500千円																																																																					
計		16,500千円																																																																					
当座貸越極度額	2,250,000千円																																																																						
借入実行残高	725,000千円																																																																						
差引額	1,525,000千円																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
1. 自動販売機設置等に伴う取扱い手数料であります。 3. たな卸資産廃棄損の内訳 商品廃棄損 117,661千円 教材廃棄損 2,788千円 4. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 68,163千円 器具及び備品 15,912千円 車両運搬具 575千円 長期前払費用 1,093千円 会員権 973千円 合計 86,719千円 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			1. 同左 2. 子会社が負担している債務の一部につき免除を受けたものであります。 3. たな卸資産廃棄損の内訳 商品廃棄損 56,806千円 教材廃棄損 14,638千円 4. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 69,516千円 工具、器具及び備品 17,933千円 車両運搬具 295千円 機械装置 525千円 長期前払費用 381千円 借地権 21,926千円 合計 110,578千円 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
校舎2件 (北海道、宮城県)	スイミングスクール	器具及び備品	校舎4件 (東京都他)	教室、事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品
当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産の校舎については1校舎を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。 帳簿価額を全額減損し、減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 740千円 合計 740千円			校舎2件 (東京都他)		
			当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。 帳簿価額を全額減損し、減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 11,120千円 工具、器具及び備品 4,718千円 合計 15,838千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,148	-	-	10,148
合計	10,148	-	-	10,148
自己株式				
普通株式	160	305	-	465
合計	160	305	-	465

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加305千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加301千株、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	799,061	80	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	774,636	利益剰余金	80	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	-	-	10,148
合計	10,148	-	-	10,148
自己株式				
普通株式	465	85	-	550
合計	465	85	-	550

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加85千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加83千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	774,636	80	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	767,804	利益剰余金	80	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） 千円
現金及び預金期末残高 7,030,945	現金及び預金期末残高 7,762,153
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,136,060	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,136,293
現金及び現金同等物の期末残高 5,894,884	現金及び現金同等物の期末残高 6,625,859

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、校舎における設備等(器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用は主として短期的な預金等を中心として運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については、上記方針に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブを利用する場合は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの主要な顧客は生徒、受講生等の個人であり、そのほとんどが1年内の債権で、かつ一顧客あたりの金額も少額であるという特徴があります。当社グループでは、顧客ごとの期日管理、残高管理を適切に行い、状況を随時把握することで、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、管理しております。

敷金および保証金は、主として校舎、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸契約の締結にあたっては、貸主の財政状況等を勘案し、内規による審査を経て実行し、リスクの軽減を図っております。

営業債務である預り金、未払金、買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日です。

社債、借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主として設備投資などに係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、長期借入金については固定金利と変動金利を併用しリスクの軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが困難と認められるものは次の表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	7,762,153	7,762,153	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,115,411	2,115,411	-
(3) 投資有価証券	1,265,382	1,265,382	-
(4) 支払手形及び買掛金	(431,805)	(431,805)	-
(5) 短期借入金	(1,669,445)	(1,669,445)	-
(6) 未払金	(2,180,089)	(2,180,089)	-
(7) 預り金	(1,940,622)	(1,940,622)	-
(8) 社債	(1,880,000)	(1,899,747)	19,747
(9) 長期借入金	(10,524,837)	(10,525,783)	945

負債に計上されているものについては、()で示しています。

本表では、社債及び長期借入金のうち1年内のものは、それぞれ社債(1年内分140,000千円)、長期借入金(1年内分3,629,202千円)に含めて表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています、時価のない株式については、注2をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金 (5) 短期借入金、(6) 未払金、並びに(7) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 社債、並びに(9) 長期借入金

社債および長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 時価のない有価証券

非上場株式および投資事業組合への出資（連結貸借対照表計上額498,441千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、(3) 投資有価証券に含めておりません。

(2) 敷金および保証金

賃貸物件において預託している敷金および保証金については、市場価格がなく、退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積り、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、時価開示の対象に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,729,847	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,115,411	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	9,845,259	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	140,000	140,000	100,000	300,000	300,000	900,000
長期借入金	3,629,202	2,831,984	2,748,893	794,216	429,692	90,850
リース債務	82,908	24,243	4,507	886	-	-
合計	3,852,110	2,996,227	2,853,400	1,095,102	729,692	990,850

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,052	35,105	13,053
	小計	22,052	35,105	13,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,626,983	1,164,222	462,760
	小計	1,626,983	1,164,222	462,760
合計		1,649,035	1,199,328	449,707

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について55,038千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
10,894	604	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	296,400
その他	41,556

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,204	37,093	20,110
	小計	57,204	37,093	20,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,208,178	1,580,215	372,036
	小計	1,208,178	1,580,215	372,036
合計		1,265,382	1,617,308	351,925

(注) 非上場株式および投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額 334,991千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	13,858	-	7,408

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式11,702千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成21年3月31日)

当社及び1社を除く連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、連結子会社1社は、確定拠出型の特定退職金共済制度に加入しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

当社及び1社を除く連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、連結子会社1社は、確定拠出型の特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,339,867	1,306,906
(2) 未積立退職給付債務(千円)	1,339,867	1,306,906
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	60,152	20,662
(4) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3) (千円)	1,279,715	1,327,569
(5) 退職給付引当金(千円)	1,279,715	1,327,569

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、当社及び連結子会社1社は原則法、他の連結子会社は、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務には、執行役員退職慰労引当金が前連結会計年度74,283千円、当連結会計年度91,283千円含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	115,059	115,972
(2) 利息費用(千円)	17,295	17,917
(3) 数理計算上の差異の費用処理(千円)	5,676	26,899
(4) 退職給付費用(千円)	126,678	106,990
(5) その他(千円)	1,424	1,232
計	128,102	108,222

(注) 1. 勤務費用には、執行役員に関する費用が前連結会計年度16,900千円、当連結会計年度17,000千円が含まれております。

2. 「(5) その他」は特定退職金共済制度における拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.8%~2.0%	1.8%~2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度において、一括損益処理	発生の翌連結会計年度において、一括損益処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,549</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,506</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">191,863</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">35,942</td> </tr> <tr> <td>連結調整</td> <td style="text-align: right;">49,528</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,059</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,450</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,432</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(役員分含む)</td> <td style="text-align: right;">715,674</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">27,614</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">101,229</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">186,460</td> </tr> <tr> <td>連結調整</td> <td style="text-align: right;">161,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907,166</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,269,616</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">59,780</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">7,042</td> </tr> <tr> <td>連結調整</td> <td style="text-align: right;">19,815</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,887</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,526</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,526</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,166,090</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	貸倒引当金	17,549	未払事業税	26,506	賞与引当金	191,863	リース債務	35,942	連結調整	49,528	その他	41,059	計	362,450	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金	19,432	退職給付引当金(役員分含む)	715,674	リース債務	27,614	減価償却超過額	101,229	その他有価証券評価差額	186,460	連結調整	161,257	その他	18,011	計	907,166	繰延税金資産合計	1,269,616	繰延税金負債(固定)		リース資産	59,780	その他有価証券評価差額	7,042	連結調整	19,815	その他	16,887	計	103,526	繰延税金負債合計	103,526	繰延税金資産純額	1,166,090	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,845</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">103,461</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">190,336</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">23,662</td> </tr> <tr> <td>連結調整</td> <td style="text-align: right;">61,961</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110,281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,549</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">55,139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,409</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28,446</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(役員分含む)</td> <td style="text-align: right;">794,272</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">4,807</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">95,367</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">153,952</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">563,112</td> </tr> <tr> <td>土地時価評価</td> <td style="text-align: right;">248,381</td> </tr> <tr> <td>連結調整</td> <td style="text-align: right;">141,773</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">147,621</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,894,189</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,063,026</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831,162</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,274,572</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">25,571</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">9,618</td> </tr> <tr> <td>連結調整</td> <td style="text-align: right;">19,565</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,332</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,332</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203,239</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	貸倒引当金	8,845	未払事業税	103,461	賞与引当金	190,336	リース債務	23,662	連結調整	61,961	その他	110,281	計	498,549	評価性引当額	55,139	合計	443,409	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金	28,446	退職給付引当金(役員分含む)	794,272	リース債務	4,807	減価償却超過額	95,367	その他有価証券評価差額	153,952	繰越欠損金	563,112	土地時価評価	248,381	連結調整	141,773	その他	147,621	計	1,894,189	評価性引当額	1,063,026	合計	831,162	繰延税金資産合計	1,274,572	繰延税金負債(固定)		リース資産	25,571	その他有価証券評価差額	9,618	連結調整	19,565	その他	16,576	合計	71,332	繰延税金負債合計	71,332	繰延税金資産純額	1,203,239
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																																				
貸倒引当金	17,549																																																																																																																				
未払事業税	26,506																																																																																																																				
賞与引当金	191,863																																																																																																																				
リース債務	35,942																																																																																																																				
連結調整	49,528																																																																																																																				
その他	41,059																																																																																																																				
計	362,450																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																																																					
貸倒引当金	19,432																																																																																																																				
退職給付引当金(役員分含む)	715,674																																																																																																																				
リース債務	27,614																																																																																																																				
減価償却超過額	101,229																																																																																																																				
その他有価証券評価差額	186,460																																																																																																																				
連結調整	161,257																																																																																																																				
その他	18,011																																																																																																																				
計	907,166																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,269,616																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																																																					
リース資産	59,780																																																																																																																				
その他有価証券評価差額	7,042																																																																																																																				
連結調整	19,815																																																																																																																				
その他	16,887																																																																																																																				
計	103,526																																																																																																																				
繰延税金負債合計	103,526																																																																																																																				
繰延税金資産純額	1,166,090																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																																				
貸倒引当金	8,845																																																																																																																				
未払事業税	103,461																																																																																																																				
賞与引当金	190,336																																																																																																																				
リース債務	23,662																																																																																																																				
連結調整	61,961																																																																																																																				
その他	110,281																																																																																																																				
計	498,549																																																																																																																				
評価性引当額	55,139																																																																																																																				
合計	443,409																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																																																					
貸倒引当金	28,446																																																																																																																				
退職給付引当金(役員分含む)	794,272																																																																																																																				
リース債務	4,807																																																																																																																				
減価償却超過額	95,367																																																																																																																				
その他有価証券評価差額	153,952																																																																																																																				
繰越欠損金	563,112																																																																																																																				
土地時価評価	248,381																																																																																																																				
連結調整	141,773																																																																																																																				
その他	147,621																																																																																																																				
計	1,894,189																																																																																																																				
評価性引当額	1,063,026																																																																																																																				
合計	831,162																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,274,572																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																																																					
リース資産	25,571																																																																																																																				
その他有価証券評価差額	9,618																																																																																																																				
連結調整	19,565																																																																																																																				
その他	16,576																																																																																																																				
合計	71,332																																																																																																																				
繰延税金負債合計	71,332																																																																																																																				
繰延税金資産純額	1,203,239																																																																																																																				
<p>(注) 1. 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">362,450千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">825,466千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">21,826千円</td> </tr> </table> <p>2. 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は、1,383,533千円です。</p>	流動資産 - 繰延税金資産	362,450千円	固定資産 - 繰延税金資産	825,466千円	固定負債 - その他	21,826千円	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">443,409千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">781,669千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">21,839千円</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	443,409千円	固定資産 - 繰延税金資産	781,669千円	固定負債 - その他	21,839千円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	362,450千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	825,466千円																																																																																																																				
固定負債 - その他	21,826千円																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	443,409千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	781,669千円																																																																																																																				
固定負債 - その他	21,839千円																																																																																																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.7	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.7	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
27.2	9.8
住民税均等割	住民税均等割
2.7	2.2
欠損金子会社の未認識税務利益	留保金課税
0.7	1.9
その他評価性引当額の増減	欠損金子会社の未認識税務利益
5.0	1.1
のれん償却	のれん償却
18.3	14.8
その他	その他
0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
33.5	50.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)における教育事業の連結売上高・営業利益および資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永瀬 昭幸	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 24.4 間接 28.6	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸	2,978	前受金	250
							資金の貸付	3,500	短期貸付金	203,500
							-	-	長期貸付金	70,000 (10,000)
							利息の受取	4,649	その他	1,050
役員	永瀬 昭典	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 12.0 間接 9.5	資金の貸付	-	-	長期貸付金	70,000 (10,000)
							利息の受取	1,399	その他	1,050
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.2	資金の貸付	-	-	短期貸付金	30,000
							利息の受取	487	-	-

- （注）1．期末残高の（ ）内の数字は内数で一年内回収予定額であり、流動資産のその他に含めて計上しております。
2．永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
3．永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永瀬 昭幸	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 24.8 間接 28.8	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸	2,978	前受金	250
							-	-	短期貸付金	203,500
							利息の受取	3,878	その他	3,306
役員	永瀬 昭典	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 12.2 間接 9.5	資金の貸付 資金の借入 子会社債務の免除	-	-	長期貸付金	70,000 (20,000)
							利息の受取	1,400	その他	1,050
							利息の支払	558	短期借入金	14,725
							子会社債務の免除	50,000	-	-
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.3	資金の貸付	-	-	短期貸付金	30,000
							利息の受取	487	その他	487

- （注）1．期末残高の（ ）内の数字は内数で一年内回収予定額であり、流動資産のその他に含めて計上しております。
2．永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
3．永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。
4．子会社債務の免除は、当該子会社の代表取締役である永瀬昭典の申し出により借入金の一部について弁済免除を受けたものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	893円68銭	1株当たり純資産額	946円81銭
1株当たり当期純利益金額	155円49銭	1株当たり当期純利益金額	142円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,522,935	1,375,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,522,935	1,375,454
期中平均株式数(株)	9,794,156	9,635,845

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
平成21年6月8日開催の当社取締役会において、シンガポールに現地法人を設立し、海外展開に向けた本格的な取り組みを進めることを決議いたしました。			
名称	NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE. LTD.		
代表者	永瀬昭幸		
所在地	89 Short Street #04-09 Golden Wall Centre Singapore		
設立	平成21年6月(予定)		
主要な事業内容	教育関連事業		
資本金の額	SGD \$5,000,000(約3億4千万円)		
事業年度の末日	3月31日		
出資比率	当社 100%		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ナガセ	第5回無担保社債	平成年月日 20.1.30	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	1.36	なし	平成年月日 30.1.30
㈱ナガセ	第6回無担保社債	20.3.31	900,000 (100,000)	800,000 (100,000)	1.24	なし	30.3.30
㈱イトマンスイミング スクール	第1回無担保社債	18.12.20	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	1.43	なし	23.12.20
合計	-	-	2,020,000 (140,000)	1,880,000 (140,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	140,000	100,000	300,000	300,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,007,530	1,669,445	2.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,118,092	3,629,202	1.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	123,349	82,908	3.97	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,661,196	6,895,635	1.75	平成23年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	110,921	29,637	3.97	平成23年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,021,090	12,306,828	-	-

(注) 1. 平均利率は期首、期末の平均残高に対する支払利息で算出しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,831,984	2,748,893	794,216	429,692
リース債務	24,243	4,507	886	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	6,513,998	9,284,427	9,658,888	10,357,795
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円)	1,476,193	1,248,648	1,358,799	1,631,225
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(千円)	1,013,143	611,604	654,111	1,122,882
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	104.67	63.47	67.99	116.89

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,140,196	1 5,431,509
売掛金	2 1,691,480	2 1,571,651
商品	162,261	151,193
教材	40,478	52,370
前払費用	520,471	691,080
繰延税金資産	106,203	171,455
未収還付法人税等	320,490	-
未収入金	2 19,883	2 31,396
未収収益	2 7,794	8,213
短期貸付金	140,877	119,400
役員及び従業員に対する短期貸付金	254,875	254,494
関係会社短期貸付金	290,000	310,000
その他	2 51,696	2 53,161
貸倒引当金	55,907	28,310
流動資産合計	8,690,803	8,817,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,779,839	1,740,858
減価償却累計額	1,066,480	1,056,364
建物(純額)	1 713,358	1 684,494
構築物	103,701	100,048
減価償却累計額	45,766	54,066
構築物(純額)	57,935	45,982
車両運搬具	77,028	69,106
減価償却累計額	63,577	60,212
車両運搬具(純額)	13,450	8,893
工具、器具及び備品	2,926,453	3,089,732
減価償却累計額	2,450,123	2,479,035
工具、器具及び備品(純額)	476,329	610,697
土地	1 1,457,703	1 1,457,703
有形固定資産合計	2,718,778	2,807,771
無形固定資産		
借地権	256,420	234,493
電話加入権	37,754	37,754
施設利用権	230,027	229,161
ソフトウェア	1,398,648	1,352,898
無形固定資産合計	1,922,851	1,854,307

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,517,378	1,581,525
関係会社株式	6,831,027	6,475,978
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	151,625	135,600
役員及び従業員に対する長期貸付金	124,269	53,327
破産更生債権等	42,240	37,041
長期前払費用	137,963	380,503
繰延税金資産	594,356	556,177
敷金及び保証金	1 2,260,030	1 2,287,109
その他	162,181	176,271
貸倒引当金	82,041	65,829
投資その他の資産合計	11,740,033	11,618,705
固定資産合計	16,381,663	16,280,785
資産合計	25,072,466	25,098,401
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 329,406	2 365,482
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,330,000	1 2,374,500
短期借入金	150,000	50,000
未払金	2 1,326,391	2 1,540,698
未払費用	2 221,469	2 198,209
未払法人税等	61,957	780,589
未払消費税等	95,799	85,702
前受金	2 1,816,718	2 1,697,197
預り金	2 1,654,901	2 1,947,160
賞与引当金	157,712	166,040
役員賞与引当金	34,816	35,411
返品調整引当金	47,791	38,750
その他	80,661	74,586
流動負債合計	8,407,627	9,454,329
固定負債		
社債	1,800,000	1,700,000
長期借入金	1 4,299,500	1 2,705,000
退職給付引当金	420,975	427,861
役員退職慰労引当金	457,362	481,512
長期預り敷金保証金	2 108,826	2 108,858
固定負債合計	7,086,664	5,423,232
負債合計	15,494,292	14,877,561

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
資本準備金	534,534	534,534
その他資本剰余金	1,606,617	1,606,617
資本剰余金合計	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,577,868	7,393,076
利益剰余金合計	6,577,868	7,393,076
自己株式	1,019,602	1,244,732
株主資本合計	9,837,556	10,427,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259,382	206,793
評価・換算差額等合計	259,382	206,793
純資産合計	9,578,173	10,220,840
負債純資産合計	25,072,466	25,098,401

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収入		
授業料収入	5,687,974	5,780,920
入塾金収入	354,542	339,010
合宿講習等収入	2,670,190	2,790,636
校納金収入	346,965	360,625
衛星予備校収入	8,624,087	8,822,026
その他の収入	1,248,241	1,461,803
商品売上高	492,810	541,788
営業収入合計	19,424,812	20,096,811
営業原価	12,447,919	12,555,912
商品売上原価		
商品期首たな卸高	156,962	162,261
当期商品仕入高	290,127	304,776
他勘定受入高	¹ 19,476	-
合計	466,566	467,037
他勘定振替高	² 70,096	² 29,378
商品期末たな卸高	162,261	151,193
商品売上原価	234,208	286,465
営業総利益	6,742,683	7,254,434
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,247,629	2,445,117
貸倒引当金繰入額	8,085	-
業務委託費	219,654	289,143
役員報酬	240,975	241,200
給料及び手当	684,138	744,768
賞与引当金繰入額	27,113	33,331
役員賞与引当金繰入額	34,816	35,411
退職給付費用	17,236	7,674
役員退職慰労引当金繰入額	23,833	24,150
通信交通費	81,342	80,319
賃借料	54,235	52,545
減価償却費	85,397	87,777
その他	518,929	518,267
販売費及び一般管理費合計	4,243,387	4,559,706
営業利益	2,499,296	2,694,727

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	3 32,427	3 30,644
受取配当金	3 242,973	54,121
関係会社管理手数料等	96,000	96,000
雑収入	29,797	24,148
営業外収益合計	401,198	204,914
営業外費用		
支払利息	178,180	123,841
社債利息	26,265	24,450
たな卸資産廃棄損	2, 4 72,885	2, 4 29,504
株式関係費用	12,489	10,330
未使用賃借料	5 64,787	5 40,437
コンサルティング費用	20,000	48,800
雑損失	100,359	36,857
営業外費用合計	474,967	314,222
経常利益	2,425,526	2,585,419
特別利益		
投資有価証券売却益	604	35
貸倒引当金戻入額	-	12,015
返品調整引当金戻入	-	9,041
商品評価損戻入額	1 19,476	-
特別利益合計	20,081	21,092
特別損失		
固定資産処分損	6 73,567	6 81,689
投資有価証券売却損	-	7,408
投資有価証券評価損	57,376	-
固定資産売却損	7 575	-
減損損失	-	8 14,431
和解金	-	15,817
その他	18,015	2 30,185
特別損失合計	149,534	149,532
税引前当期純利益	2,296,073	2,456,978
法人税、住民税及び事業税	83,054	930,301
過年度法人税等	32,121	-
法人税等調整額	241,731	63,166
法人税等合計	356,907	867,134
当期純利益	1,939,166	1,589,844

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
1. 人件費			5,029,106	40.4	5,235,429	41.7	
2. 教材費			417,488	3.4	287,706	2.3	
3. 合宿講習会費			105,685	0.8	101,995	0.8	
4. 経費							
賃借料		2,293,773			2,285,177		
通信衛星関係費		800,681			583,983		
水道光熱費		210,534			194,017		
通信交通費		608,694			617,892		
行事費		783,367			754,252		
減価償却費		969,824			1,052,907		
その他		1,228,762	6,895,639	55.4	1,442,548	6,930,780	55.2
営業原価			12,447,919	100.0	12,555,912	100.0	

(注) 営業原価は、授業に関連して直接発生した費用と一定の基準により按分した校舎に関連する共通経費を計上しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,138,138	2,138,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	534,534	534,534
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	534,534	534,534
その他資本剰余金		
前期末残高	1,606,617	1,606,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,606,617	1,606,617
資本剰余金合計		
前期末残高	2,141,151	2,141,151
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,437,763	6,577,868
当期変動額		
剰余金の配当	799,061	774,636
当期純利益	1,939,166	1,589,844
当期変動額合計	1,140,104	815,207
当期末残高	6,577,868	7,393,076
利益剰余金合計		
前期末残高	5,437,763	6,577,868
当期変動額		
剰余金の配当	799,061	774,636
当期純利益	1,939,166	1,589,844
当期変動額合計	1,140,104	815,207
当期末残高	6,577,868	7,393,076
自己株式		
前期末残高	241,713	1,019,602

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	777,889	225,130
当期変動額合計	777,889	225,130
当期末残高	1,019,602	1,244,732
株主資本合計		
前期末残高	9,475,341	9,837,556
当期変動額		
剰余金の配当	799,061	774,636
当期純利益	1,939,166	1,589,844
自己株式の取得	777,889	225,130
当期変動額合計	362,215	590,077
当期末残高	9,837,556	10,427,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,748	259,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,633	52,588
当期変動額合計	241,633	52,588
当期末残高	259,382	206,793
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,748	259,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,633	52,588
当期変動額合計	241,633	52,588
当期末残高	259,382	206,793
純資産合計		
前期末残高	9,457,592	9,578,173
当期変動額		
剰余金の配当	799,061	774,636
当期純利益	1,939,166	1,589,844
自己株式の取得	777,889	225,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,633	52,588
当期変動額合計	120,581	642,666
当期末残高	9,578,173	10,220,840

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,455千円減少しております。</p>	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。) 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~47年 器具及び備品 2~20年 なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。) 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~47年 器具及び備品 2~20年 なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌事業年度に一括損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 営業収入の計上基準	<p>入塾要領に基づき、生徒より受け入れたもののうち、授業料収入及び合宿講習等収入は、在学期間等に対応して、また、入塾金収入及び校納金収入は、生徒を受け入れた事業年度の収益として計上しております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収還付法人税等」は83,416千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(担保提供資産)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>7,758千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>596,306千円</td></tr> <tr><td>差入保証金及び敷金</td><td>504,359千円</td></tr> <tr><td>預金</td><td>17,500千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,125,924千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金</td><td>3,221,500千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>1,601,500千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,823,000千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。</p>	建物	7,758千円	土地	596,306千円	差入保証金及び敷金	504,359千円	預金	17,500千円	合計	1,125,924千円	長期借入金	3,221,500千円	一年内返済予定の長期借入金	1,601,500千円	合計	4,823,000千円	<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(担保提供資産)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>7,385千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>596,306千円</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td>504,359千円</td></tr> <tr><td>預金</td><td>17,500千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,125,551千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金</td><td>1,710,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>1,511,500千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,221,500千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。</p>	建物	7,385千円	土地	596,306千円	敷金及び保証金	504,359千円	預金	17,500千円	合計	1,125,551千円	長期借入金	1,710,000千円	一年内返済予定の長期借入金	1,511,500千円	合計	3,221,500千円						
建物	7,758千円																																						
土地	596,306千円																																						
差入保証金及び敷金	504,359千円																																						
預金	17,500千円																																						
合計	1,125,924千円																																						
長期借入金	3,221,500千円																																						
一年内返済予定の長期借入金	1,601,500千円																																						
合計	4,823,000千円																																						
建物	7,385千円																																						
土地	596,306千円																																						
敷金及び保証金	504,359千円																																						
預金	17,500千円																																						
合計	1,125,551千円																																						
長期借入金	1,710,000千円																																						
一年内返済予定の長期借入金	1,511,500千円																																						
合計	3,221,500千円																																						
<p>2. 関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>34,027千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td>1,572千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>4,861千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,461千円</td></tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>26,745千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>33,621千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>16,314千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td>744千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>48,257千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table border="1"> <tr><td>預り敷金・保証金</td><td>900千円</td></tr> </table>	売掛金	34,027千円	未収収益	1,572千円	未収入金	4,861千円	その他	12,461千円	買掛金	26,745千円	未払金	33,621千円	未払費用	16,314千円	前受金	744千円	預り金	48,257千円	預り敷金・保証金	900千円	<p>2. 関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>75,830千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>16,374千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,748千円</td></tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>45,927千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>34,602千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>18,673千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td>744千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>115,444千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table border="1"> <tr><td>長期預り敷金保証金</td><td>900千円</td></tr> </table>	売掛金	75,830千円	未収入金	16,374千円	その他	14,748千円	買掛金	45,927千円	未払金	34,602千円	未払費用	18,673千円	前受金	744千円	預り金	115,444千円	長期預り敷金保証金	900千円
売掛金	34,027千円																																						
未収収益	1,572千円																																						
未収入金	4,861千円																																						
その他	12,461千円																																						
買掛金	26,745千円																																						
未払金	33,621千円																																						
未払費用	16,314千円																																						
前受金	744千円																																						
預り金	48,257千円																																						
預り敷金・保証金	900千円																																						
売掛金	75,830千円																																						
未収入金	16,374千円																																						
その他	14,748千円																																						
買掛金	45,927千円																																						
未払金	34,602千円																																						
未払費用	18,673千円																																						
前受金	744千円																																						
預り金	115,444千円																																						
長期預り敷金保証金	900千円																																						
<p>3. 偶発債務</p> <p>教材の使用許諾契約に伴い、平成22年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">[契約先]</td> <td style="text-align: center;">[最低保証額]</td> </tr> <tr> <td>有限責任中間法人教学図書協会</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ナガセマネージメント</td> <td>371,410</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>371,410</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	[契約先]	[最低保証額]	有限責任中間法人教学図書協会	3,000千円	合計	3,000千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ナガセマネージメント	371,410	借入債務	計	371,410		<p>3. 偶発債務</p> <p>教材の使用許諾契約に伴い、平成25年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">[契約先]</td> <td style="text-align: center;">[最低保証額]</td> </tr> <tr> <td>有限責任中間法人教学図書協会</td> <td>16,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,500千円</td> </tr> </table> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ナガセマネージメント</td> <td>311,290</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>311,290</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	[契約先]	[最低保証額]	有限責任中間法人教学図書協会	16,500千円	合計	16,500千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ナガセマネージメント	311,290	借入債務	計	311,290									
[契約先]	[最低保証額]																																						
有限責任中間法人教学図書協会	3,000千円																																						
合計	3,000千円																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																					
(株)ナガセマネージメント	371,410	借入債務																																					
計	371,410																																						
[契約先]	[最低保証額]																																						
有限責任中間法人教学図書協会	16,500千円																																						
合計	16,500千円																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																					
(株)ナガセマネージメント	311,290	借入債務																																					
計	311,290																																						

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,150,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,150,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,150,000千円
当座貸越極度額	1,150,000千円												
借入実行残高	150,000千円												
差引額	1,000,000千円												
当座貸越極度額	1,150,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	1,150,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																					
<p>1. 出版事業部の商品につき法人税法の規定による単行本在庫調整勘定の繰入限度額の洗替えによる戻入額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,743</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>当期戻入額</td> <td style="text-align: right;">31,219</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">19,476</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	当期繰入額	11,743	千円	当期戻入額	31,219	千円	差引	19,476	千円	<p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>(1) 商品廃棄損 14,866千円 出版事業に係る書籍等のうち品質の低下したものの廃棄損であります。</p> <p>(2) 出版事業部の商品につき法人税法の規定による単行本調整勘定の繰入限度額の洗替えによる繰入額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,256</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>当期戻入額</td> <td style="text-align: right;">11,743</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">14,512</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	当期繰入額	26,256	千円	当期戻入額	11,743	千円	差引	14,512	千円			
当期繰入額	11,743	千円																				
当期戻入額	31,219	千円																				
差引	19,476	千円																				
当期繰入額	26,256	千円																				
当期戻入額	11,743	千円																				
差引	14,512	千円																				
<p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>(1) 商品廃棄損 70,096千円 出版事業に係る書籍等のうち品質の低下したものの廃棄損であります。</p>	<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,279</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">205,824</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	3,279	千円	関係会社よりの受取配当金	205,824	千円															
関係会社よりの受取利息	3,279	千円																				
関係会社よりの受取配当金	205,824	千円																				
<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,279</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">205,824</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	3,279	千円	関係会社よりの受取配当金	205,824	千円	<p>4. たな卸資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">70,096</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>教材廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,788</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	商品廃棄損	70,096	千円	教材廃棄損	2,788	千円									
関係会社よりの受取利息	3,279	千円																				
関係会社よりの受取配当金	205,824	千円																				
商品廃棄損	70,096	千円																				
教材廃棄損	2,788	千円																				
<p>4. たな卸資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">70,096</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>教材廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,788</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	商品廃棄損	70,096	千円	教材廃棄損	2,788	千円	<p>5. 未使用校舎の賃借料であります。</p>															
商品廃棄損	70,096	千円																				
教材廃棄損	2,788	千円																				
<p>5. 未使用校舎の賃借料であります。</p>	<p>6. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">56,918</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,554</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,567</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	建物	56,918	千円	器具及び備品	15,554	千円	長期前払費用	1,093	千円	合計	73,567	千円									
建物	56,918	千円																				
器具及び備品	15,554	千円																				
長期前払費用	1,093	千円																				
合計	73,567	千円																				
<p>6. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">56,918</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,554</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,567</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	建物	56,918	千円	器具及び備品	15,554	千円	長期前払費用	1,093	千円	合計	73,567	千円	<p>7. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">575</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	575	千円						
建物	56,918	千円																				
器具及び備品	15,554	千円																				
長期前払費用	1,093	千円																				
合計	73,567	千円																				
車両運搬具	575	千円																				
<p>7. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">575</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	575	千円	<p>8. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校舎4件 (東京都、埼玉県)</td> <td>教室、事務所</td> <td>建物、構築物、 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業資産及び遊休資産に区分し事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>帳簿価額を全額減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,295</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,652</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,483</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,431</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	校舎4件 (東京都、埼玉県)	教室、事務所	建物、構築物、 工具、器具及び備品	建物	6,295	千円	構築物	3,652	千円	工具、器具及び備品	4,483	千円	合計	14,431	千円
車両運搬具	575	千円																				
場所	用途	種類																				
校舎4件 (東京都、埼玉県)	教室、事務所	建物、構築物、 工具、器具及び備品																				
建物	6,295	千円																				
構築物	3,652	千円																				
工具、器具及び備品	4,483	千円																				
合計	14,431	千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	160	305	-	465
合計	160	305	-	465

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加305千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加301千株、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	465	85	-	550
合計	465	85	-	550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加83千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,471,478千円、関連会社株式 4,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (千円)	繰延税金資産(流動) (千円)
貸倒引当金 17,082	貸倒引当金 7,508
未払事業税 14,521	未払事業税 70,753
賞与引当金 64,189	賞与引当金 67,578
その他 10,410	その他 25,615
計 106,203	計 171,455
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 18,011	貸倒引当金 18,950
退職給付引当金(役員分含む) 375,859	投資有価証券 55,033
その他有価証券評価差額 185,067	子会社株式 195,356
その他 22,460	退職給付引当金(役員分含む) 378,102
計 601,399	その他有価証券評価差額 151,549
繰延税金負債(固定)	その他 31,774
その他有価証券評価差額 7,042	計 830,765
繰延税金資産(固定)の純額 594,356	評価性引当額 264,970
繰延税金資産の純額 700,559	合計 565,795
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額 9,618
	繰延税金資産(固定)の純額 556,177
	繰延税金資産の純額 727,632
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は、260,555千円です。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 2.5	交際費等永久に損金算入されない項目 1.7
受取配当金等永久に益金算入されない項目 30.0	受取配当金等永久に益金算入されない項目 11.0
過年度法人税等 1.3	過年度法人税等 0.9
住民税均等割等 1.6	住民税均等割等 1.5
法人税特別控除 0.4	法人税特別控除 0.9
その他 0.2	その他 2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.3

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	989.18	1,064.94
1株当たり当期純利益(円)	197.99	164.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,939,166	1,589,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,939,166	1,589,844
期中平均株式数(株)	9,794,156	9,635,845

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>平成21年6月8日開催の当社取締役会において、シンガポールに現地法人を設立し、海外展開に向けた本格的な取り組みを進めることを決議いたしました。</p> <p>名称 NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE. LTD.</p> <p>代表者 永瀬昭幸</p> <p>所在地 89 Short Street #04-09 Golden Wall Centre Singapore</p> <p>設立 平成21年6月(予定)</p> <p>主要な事業内容 教育関連事業</p> <p>資本金の額 SGD \$5,000,000(約3億4千万円)</p> <p>事業年度の末日 3月31日</p> <p>出資比率 当社 100%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)早稲田アカデミー	1,279,400	872,550
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	250,000	250,000
		(株)秀英予備校	266,600	146,363
		(株)成学社	200,000	78,800
		(株)学習研究社	358,000	74,106
		(株)プロジェクトN	350	35,000
		(株)昭文社	31,500	21,451
		(株)みずほフィナンシャルグループ	93,740	17,341
		(株)栄光	23,000	9,269
		城南進学研究社	51,000	6,681
		その他19銘柄	234,743.5	31,371
		小計		2,788,333.5
計		2,788,333.5	1,542,934	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資証券)		
		ナレッジファンド1号投資事業組合	10	34,247
		その他投資事業組合出資証券(1銘柄)	1	4,343
小計		11	38,591	
計		11	38,591	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,779,839	86,094	125,074 (6,295)	1,740,858	1,056,364	97,506	684,494
構築物	103,701	-	3,652 (3,652)	100,048	54,066	8,300	45,982
車両運搬具	77,028	1,110	9,031	69,106	60,212	5,405	8,893
工具、器具及び備品	2,926,453	677,752	514,472 (4,483)	3,089,732	2,479,035	522,088	610,697
土地	1,457,703	-	-	1,457,703	-	-	1,457,703
有形固定資産計	6,344,726	764,956	652,231 (14,431)	6,457,451	3,649,679	633,300	2,807,771
無形固定資産							
借地権	256,420	-	21,926	234,493	-	-	234,493
電話加入権	37,754	-	-	37,754	-	-	37,754
施設利用権	230,027	6,904	7,771	229,161	-	-	229,161
ソフトウェア	2,313,832	514,134	62,652	2,765,313	1,412,415	507,385	1,352,898
無形固定資産計	2,838,035	521,038	92,350	3,266,723	1,412,415	507,385	1,854,307
長期前払費用	474,484	473,936	102,973	845,448	289,158	153,806	556,289 (175,785)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、以下の通りであります。

工具、器具及び備品	放送マスターテープ	420,760千円
	放送設備	43,035千円
	OA機器	41,231千円
	少額資産	40,203千円
ソフトウェア	模擬試験関連システム	186,384千円
	業務支援システム	153,706千円
	生徒管理システム	65,460千円
長期前払費用	教材	467,708千円

2. 当期減少額の主なものは、以下の通りであります。

工具、器具及び備品	放送マスターテープ	217,315千円
	放送設備	220,264千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用の「差引当期末残高」の()内は内書きで、一年以内償却予定額であり流動資産の前払費用に含めて計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	137,948	94,140	31,793	106,155	94,140
賞与引当金	157,712	166,040	157,712	-	166,040
役員賞与引当金	34,816	35,411	34,816	-	35,411
返品調整引当金	47,791	38,750	-	47,791	38,750
役員退職慰労引当金	457,362	24,150	-	-	481,512

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は法人税法の取扱いに基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
普通預金	4,374,449
定期預金	1,051,500
別段預金	1,558
小計	5,427,507
現金	4,001
合計	5,431,509

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日教販	89,752
株式会社トーハン	71,314
株式会社ティエラコム	60,674
日本出版販売株式会社	55,458
株式会社大阪屋	42,391
共栄図書株式会社ほか	1,252,059
合計	1,571,651

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
売掛金	1,691,480	17,343,442	17,463,270	1,571,651	91.7	34

(注) 1. 当期発生高は、小中高校部の授業料等滞納分及び衛星予備校収入並びにその他営業収入のうち出版事業分について計上しております。

2. 金額には、消費税等が含まれております。

3) 商品

内訳	金額(千円)
書籍	108,868
その他	42,325
合計	151,193

4) 教材

内訳	金額(千円)
テキスト	52,370
合計	52,370

5) 関係会社株式

内訳	金額(千円)
(株)イトマンスイミングスクール	3,460,728
(株)四谷大塚	1,718,497
(株)四谷大塚出版	850,943
NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.	332,350
MAGASE INTERNATIONAL CO.,LTD	108,950
その他	4,509
合計	6,475,978

6) 敷金及び保証金

内容	金額(千円)
保証金	
校舎	254,803
その他	3,896
小計	258,699
敷金	
校舎	2,024,606
その他	3,803
小計	2,028,409
合計	2,287,109

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
末広印刷株式会社	107,335
株式会社四谷大塚	45,927
東芝情報機器株式会社	12,961
株式会社シマ・クリエイティブハウス	12,510
ダイヤモンドグラフィック	11,893
日経印刷株式会社ほか	174,854
合計	365,482

2) 未払金

内訳	金額(千円)
株式会社シマ・クリエイティブハウス	278,660
株式会社電通	196,165
トッパンフォームズ株式会社	49,407
日本通運株式会社東京支店	48,485
郵便事業株式会社武蔵野支店	36,831
株式会社シーイーシー	35,280
ソフトバンクテレコム株式会社ほか	895,867
合計	1,540,698

3) 前受金

内訳	金額(千円)
授業料	1,524,506
合宿講習会費	35,027
模試費	110,220
その他	27,442
合計	1,697,197

4) 預り金

内訳	金額(千円)
源泉所得税	30,546
社会保険料	50,420
住民税	15,569
東進衛星予備校	1,849,185
その他	1,438
合計	1,947,160

5) 社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第5回無担保社債	平成年月日 20.1.30	1,000,000	1,000,000	1.36	なし	平成年月日 30.1.30
第6回無担保社債	20.3.31	900,000 (100,000)	800,000 (100,000)	1.24	なし	30.3.30
合計	-	1,900,000 (100,000)	1,800,000 (100,000)	-	-	-

(注) () 内書は、1年内の償還予定額であり、貸借対照表上では流動負債に計上しております。

6) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,768,000 (918,000)
株式会社三井住友銀行	1,453,500 (593,500)
株式会社三菱東京UFJ銀行	903,000 (603,000)
中央三井信託銀行株式会社	300,000 (60,000)
住友信託銀行株式会社	300,000 (60,000)
株式会社りそな銀行	180,000 (40,000)
株式会社横浜銀行	175,000 (100,000)
合計	5,079,500 (2,374,500)

(注) 金額の () 内の数字は内数で1年内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表上では流動負債に計上していません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約兼の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年4月1日至平成22年4月30日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年5月1日至平成22年5月31日）平成22年6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月8日開催の取締役会において、子会社の設立に関する決議を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガセの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナガセが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガセの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナガセが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月8日開催の取締役会において、子会社の設立に関する決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。